

付図・付表

付表1-1 感染症を巡る事態の推移

	日本	世界
2019年		
12月		31日 WHOに対し、中国の湖北省武漢市で原因不明の肺炎事例発生の報告
2020年		
1月	15日 国内で初の感染者	23日 中国、武漢市をロックダウン（都市封鎖） 24日 中国の春節休暇開始（当初は30日まで。その後、2月2日まで期間延長） 26日 中国、海外への団体旅行の禁止を発表 27日 中国、上海市等が春節休暇後の休業措置の延長を指示
	30日 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置 令和元年度補正予算が成立	30日 WHO、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言
2月	13日 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（財政措置153億円）を決定	10日 中国、湖北省を除く省市で休業措置を解除
	26日 全国規模のイベントの中止、延期、規模縮小等の対応を要請	
	27日 小中高校等に3月2日から春休みまでの臨時休校を要請	
3月	10日 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾（財政措置4,308億円、金融措置1.6兆円）を決定	11日 WHO、「世界的流行（パンデミック）」を宣言
	13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正	13日 中国、湖北省で休業措置を一部解除 アメリカ、国家緊急事態を宣言（ロックダウン等の措置は州ごと）
	16日 日本銀行、金融緩和の強化を決定	17日 EU、域外からの入域を制限 フランス、全土のロックダウンを開始 22日 ドイツ、全土のロックダウンを開始 23日 英国、全土のロックダウンを開始
4月	7日 緊急事態宣言の発出（対象地域：首都圏、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県、期限：5月6日）	8日 中国、武漢市のロックダウンを解除
	16日 緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大	20日 ドイツ、ロックダウンの段階的緩和を開始
	20日 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（国費33.9兆円、事業規模117.1兆円）を決定（4月7日の決定を変更）	
	27日 日本銀行、金融緩和の強化を決定	
	30日 令和2年度補正予算（第1号）が成立	
5月	4日 緊急事態宣言の期限を5月末まで延長	8日 アメリカ、カリフォルニア州でロックダウンの段階的緩和を開始
	14日 緊急事態宣言の対象地域を縮小（北海道、首都圏、京都府、大阪府、兵庫県の8都道府県を除く39県を解除）	11日 フランス、ロックダウンの段階的緩和を開始
	21日 緊急事態宣言の対象地域を縮小（関西3府県を解除）	11日 英国、ロックダウンの段階的緩和を開始
	22日 日本銀行、中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入を決定	15日 アメリカ、ニューヨーク州でロックダウンの段階的緩和を開始
	25日 緊急事態宣言の全面解除	
	6月	12日 令和2年度補正予算（第2号）が成立
19日 都道府県をまたぐ移動について全国的に緩和		
7月	22日 Go To トラベル事業の開始	1日 EU、域外からの入域制限を段階的に緩和
		13日 アメリカ、カリフォルニア州全域で飲食店や店舗の営業制限を再開
8月	28日 新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組（検査体制、医療提供体制の確保・拡充等）を決定	
9月		24日 英国、飲食店の営業制限を再開

	日本	世界
10月	1日 Go Toイート事業の開始 東京都でGo Toトラベル事業の開始	14日 イタリア、飲食店の営業制限 17日 フランス、一部地域で夜間外出制限措置 30日 フランス、外出制限措置及び飲食店・小売店営業禁止
11月		2日 ドイツ、飲食店の営業禁止 5日 英国、2回目のロックダウンを開始（外出制限措置及び小売店営業禁止） 6日 イタリア、夜間外出制限、小売店及び飲食店の営業制限の強化 13日 アメリカ、ニューヨーク州で飲食店等の営業制限 17日 アメリカ、カリフォルニア州で飲食店の屋内営業禁止 21日 アメリカ、カリフォルニア州で夜間外出制限措置 28日 フランス、飲食店の営業制限を緩和
12月	2日 改正予防接種法成立 8日 国民の命と健康を守る安心と希望のための総合経済対策（国費30.6兆円、事業規模73.6兆円）を決定 18日 米ファイザーが厚生労働省にワクチンを承認申請 28日 Go Toトラベル事業の全国一斉停止	1日 英国、小売店営業再開 2日 英国、ファイザー製ワクチンを承認 6日 アメリカ、カリフォルニア州で外出禁止、飲食店の営業禁止、娯楽施設の施設内営業禁止 8日 英国、ファイザー製ワクチンの接種開始 9日 カナダ、ファイザー製ワクチンを承認 11日 アメリカ、ファイザー製ワクチンを緊急使用許可 14日 アメリカ、ファイザー製ワクチンの接種開始 アメリカ、ニューヨーク市内で飲食店の屋内営業禁止 15日 フランス、外出制限措置を緩和 16日 ドイツ、小売店の営業禁止、接触制限の厳格化 18日 アメリカ、モデルナ製ワクチンを承認 21日 EU、ファイザー製ワクチンを販売許可 アメリカ、モデルナ製ワクチンの接種開始 23日 カナダ、モデルナ製ワクチンを承認 27日 EU、ファイザー製ワクチンの接種開始 30日 英国、アストラゼネカ製ワクチンを承認 31日 WHO、緊急使用リストにファイザー製ワクチンを追加 中国、シノファーム製ワクチンを承認
2021年		
1月	7日 緊急事態宣言の発出（対象地域：首都圏の4都県、期限：2月7日） 13日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（対象地域：愛知県、岐阜県、関西3府県、福岡県、栃木県の7府県を追加、期限：2月7日） 28日 令和2年度補正予算（第3号）が成立	4日 英国、アストラゼネカ製ワクチンの接種開始 6日 EU、モデルナ製ワクチンを販売許可 英国、3回目のロックダウンの開始 8日 英国、モデルナ製ワクチンを承認 16日 フランス、夜間外出禁止措置 29日 EU、アストラゼネカ製ワクチンを販売許可
2月	2日 緊急事態宣言の期限を3月7日まで延長（栃木県を除く10都府県） 3日 改正特措法成立 8日 緊急事態宣言の対象地域を縮小（栃木県を解除） 13日 改正特措法・同施行令施行 14日 ファイザー製ワクチンを特例承認 17日 ファイザー製ワクチンの接種開始 28日 緊急事態宣言の対象地域を縮小（愛知県、岐阜県、関西3府県、福岡県の6府県を解除）	5日 中国、シノバック製ワクチンを承認 12日 アメリカ、ニューヨーク市内で飲食店の屋内営業の再開（収容率は最大25%） 15日 WHO、緊急使用リストにアストラゼネカ製ワクチンを追加 26日 カナダ、アストラゼネカ製ワクチンを承認 中国、カンシノ製ワクチンなど2種を承認 27日 アメリカ、ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）製ワクチンを承認

	日本	世界
3月	1日 緊急事態宣言の対象地域を縮小（愛知県、岐阜県、関西3府県、福岡県を解除）	2日 フランス、アストラゼネカ製ワクチンの65歳以上接種許可 アメリカ、J&J製ワクチンの接種開始
	5日 緊急事態宣言の期限を3月21日まで再延長（首都圏）	5日 カナダ、J&J製ワクチンを承認 8日 ドイツ、小売店の営業制限緩和 英国、ロックダウンの段階的緩和を開始
	22日 緊急事態宣言の解除（首都圏）	9日 アメリカ、ワクチン接種後のマスク着用などに関する指標公表 11日 EU、J&J製ワクチンを販売許可 15日 イタリア、外出禁止、小売店及び飲食店の営業禁止 19日 アメリカ、ニューヨーク州で飲食店の屋内営業の収容率緩和（最大50%）
	26日 令和3年度予算が成立	28日 英国、J&J製ワクチンを承認 29日 英国、外出制限の解除 30日 イタリア、外出制限の緩和、小売店の営業緩和
4月	5日 まん延防止等重点措置の発出（対象地域：大阪府、兵庫県、宮城県の3府県、期限：5月5日）	12日 英国、小売店の営業、飲食店の屋外営業の再開
	12日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（対象地域：東京都、京都府、沖縄県の3都府県の追加、期限：東京都は5月11日、京都府及び沖縄県は5月5日）	19日 ドイツ、地域別制限に移行
	20日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（対象地域：千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県の4県の追加、期限：5月11日）	26日 イタリア、飲食店営業の緩和
	23日 まん延防止等重点措置の期限を5月11日まで延長（宮城県、沖縄県の2県）	30日 WHO、緊急使用リストにモデルナ製ワクチンを追加
	25日 緊急事態宣言の発出（対象地域：東京都、関西3府県の4都府県、期限：5月11日） まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（対象地域：愛媛県の追加）	
5月	7日 緊急事態宣言の期限を5月31日まで延長（東京都、関西3府県） まん延防止等重点措置の期限を5月31日まで延長（埼玉県、千葉県、神奈川県、愛媛県、沖縄県）	5日 カナダ、ファイザー製ワクチンの接種対象を12歳以上に拡大
	9日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（北海道、岐阜県、三重県の3道県の追加、期限：5月31日）	7日 WHO、緊急使用リストにシノファーム製ワクチンを追加 アメリカ、ニューヨーク州で飲食店の屋外営業の規制解除
	11日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（宮城県を解除）	10日 アメリカ、ファイザー製ワクチンの接種対象を12歳以上に拡大
	12日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（対象地域：愛知県、福岡県の2県の追加、期限：5月31日）	17日 英国、飲食店の屋内営業、大半の屋内娯楽施設の営業の再開、不要不急の海外渡航の許可
	16日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（対象地域：北海道、岡山県、広島県の3道県の追加、期限：5月31日） まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（対象地域：群馬県、石川県、熊本県の3県の追加、期限：6月13日）	19日 アメリカ、ニューヨーク州で飲食店の収容率規制解除 フランス、小売店の営業、飲食店の屋外営業及び大半の屋内娯楽施設の再開
	21日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（愛媛県を解除） モデルナとアストラゼネカ製ワクチンを特例承認	31日 アメリカ、ニューヨーク州で飲食店の屋内営業の規制解除
	23日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（対象地域：沖縄県の追加、期限：6月20日）	
	24日 J&J製ワクチンを特例承認	
	28日 緊急事態宣言の期限を6月20日まで再延長（北海道、東京都、愛知県、関西3府県、岡山県、広島県、福岡県の9都道府県） まん延防止等重点措置を6月20日まで再延長（埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県の5県）	

	日本	世界
6月	<p>1日 ファイザー製ワクチンの接種対象を12歳以上に拡大</p> <p>13日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小(群馬県、石川県、熊本県の3県を解除)</p> <p>17日 緊急事態宣言の期限を7月11日まで延長(沖縄県)</p> <p>20日 まん延防止等重点措置の期限を7月11日まで再延長(埼玉県、千葉県、神奈川県)</p> <p>20日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(北海道、東京都、愛知県、関西3府県、岡山県、広島県、福岡県の9都道府県)</p> <p>21日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小(岐阜県、三重県の2県)</p> <p>21日 まん延防止等重点措置へ移行(北海道、東京都、愛知県、関西3府県、福岡県の7都道府県)</p>	<p>1日 WHO、緊急使用リストにシノバック製ワクチンを追加</p> <p>9日 フランス、飲食店の屋内営業の再開</p> <p>14日 イタリア、外出制限解除、小売店及び飲食店の営業規制の解除</p> <p>20日 フランス、外出制限の解除</p>
7月	<p>8日 緊急事態宣言の期限を8月22日まで延長(沖縄県)</p> <p>11日 まん延防止等重点措置の期限を8月22日まで再延長(埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府)</p> <p>11日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小(北海道、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県の5道府県の解除)</p> <p>12日 緊急事態宣言の対象地域を拡大(対象地域:東京都、期限:8月22日)</p> <p>30日 緊急事態宣言の期限を8月31日まで延長(東京都、沖縄県)</p>	<p>19日 英国、屋内娯楽施設の再開</p> <p>23日 EU、モデルナ製ワクチンを12~17歳にも承認</p>
8月	<p>2日 緊急事態宣言の対象地域を拡大(埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府の4府県の追加、期限:8月31日)</p> <p>まん延防止等重点措置の対象地域を拡大(北海道、石川県、京都府、兵庫県、福岡県の5道府県の追加、期限8月31日)</p>	

(備考) 各種報道、各国政府資料等により作成。

付表1-2 金融緩和政策の推移

1999年2月	ゼロ金利政策を導入 ・コールレートをできるだけ低めに誘導。当初0.15%前後を目指し、その後徐々に一層の低下を促す。
2001年3月	量的緩和政策を導入 ・日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う。 ・目標残高は順次拡大（最終的に30兆円～35兆円 2006年3月まで）
2006年3月	「中長期的な物価安定の理解」を導入 ・消費者物価指数前年比0～2%程度で一致。中心値は概ね1%前後。
2010年10月	「包括的な金融緩和政策」を導入 ・政策金利引下げ：0.1%→0～0.1% ・資産買入等の基金の創設：当初35兆円、目標残高は順次拡大（最終的に110兆円程度 2013年1月）。
2012年2月	「中期的な物価安定の目途」を導入 ・消費者物価の前年比上昇率2%以下のプラス、当面1%を目途。
2013年1月	「物価安定の目標」を導入 ・物価安定の目標を、消費者物価の前年比上昇率2%とする。 「期限を定めない資産買入れ方式」の導入 ・2014年初めから毎月13兆円程度資産買入。 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」の公表
2013年4月	「量的・質的金融緩和」の導入 ・前年比上昇率2%の物価安定目標を、2年程度を念頭に、できるだけ早期に実現する。 ・金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更し、マネタリーベースが年間約60～70兆円のペースで増加するよう調節。 ・長期国債買入の拡大と年限長期化。 ・ETF、J-REITの買入拡大。
2014年10月	「量的・質的金融緩和」の拡大 ・マネタリーベース目標の拡大：年間約60～70兆円→年間約80兆円 ・長期国債買入の拡大と年限長期化。 ・ETF、J-REITの買入拡大
2015年12月	「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入 ・新たなETF買入枠の設定。 ・長期国債買入の年限長期化。
2016年1月	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入 ・金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に-0.1%のマイナス金利を適用。今後、必要な場合、さらに金利を引き下げる。
2016年7月	金融緩和の強化 ・ETFの買入拡大。
2016年9月	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入 ・長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」を導入。長期金利を0%程度に調節。 ・物価安定目標を達成するまでマネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」を導入。
2018年7月	強力な金融緩和継続のための枠組み強化 ・日銀当座預金残高のうちマイナス金利が適用される政策金利残高を長短金利操作の実現に支障のない範囲で減少させる。 ・ETFの銘柄別買入額の見直し。
2020年3月	新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化 ・新型コロナウイルスにかかる企業金融支援特別オペの導入：対象担保や適格融資を見合いに、期間1年以内で金利0%で貸付け。 ・CP・社債等の買入拡大（それぞれ1兆円増額）。 ・ETF、J-REITの買入拡大（それぞれ6兆円、900億円増額）。
2020年4月	金融緩和の強化 ・新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充（※1）：対象担保範囲の拡大、対象先の拡大、利用残高相当の当座預金に0.1%付利。 ・CP・社債等の買入拡大（追加買入枠をそれぞれ7.5兆円に増額）、9月末まで継続（※2）。 ・長期国債の保有増加額目途（年80兆円）を無制限に拡大。
2021年3月	より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検 ・短期政策金利に連動する「貸付促進付利制度」を創設。 ・イールドカーブ・コントロールについて、長期金利の変動幅を±0.25%に明確化 ・ETF、J-REITの買入額上限額（それぞれ約12兆円、約1,800億円）は感染症収束後も継続。

- (※1) 新型コロナ対応金融支援特別オペについては、2020年5月に、緊急経済対策における無利子・無担保融資等に対する新たな資金供給手段を導入した。また、12月には期限を2021年9月末に、2021年6月には2022年3月末に延長した。
 - (※2) CP・社債等の買入拡大については、2020年5月に2021年3月末までの延長を決定し、また12月には、これまでCP・社債等にそれぞれ割り当てていた追加買入枠7.5兆円を統合し、合計で15兆円の買入増枠を市場状況に応じて配分することとし、期限を2021年9月末に延長した。さらに、2021年6月にはこれを2022年3月末に延長した。
- (備考) 日本銀行により作成。

付表1-3 主要国の主なコロナ関連政策

(1) 雇用支援のための施策

アメリカ	給与保護プログラム (PPP) (9,616億ドル (約103兆円))	<p>○雇用維持を返済免除の要件として、人件費等を民間金融機関が融資する制度。</p> <p>○1回目申請：人件費2.5か月分（上限1,000万ドル（約10億円））を融資、雇用維持により返済免除）[20.4～、20.8.8申請終了、利用期限～20.12.21.1～5に申請再開]</p> <p>○2回目申請：人件費2.5か月分、飲食・宿泊業は人件費3.5か月分（上限200万ドル（約2億円））を融資、雇用維持により返済免除）[21.1～、申請期限は～21.5]</p> <p>★1回目申請は従業員数500人以下、2回目申請は同300人以下の事業者等が対象。2回目申請では融資上限額を引き下げ、一部業種で融資可能額を引上げ。</p>
------	--	---

(2) 企業向け給付等

ドイツ	中小企業向け給付 (900億ユーロ (約11兆円))	<p>○年間売上が7.5億ユーロ（約920億円）以下の企業等を対象に、売上が一定比率以上減少した事業者に対し、<u>固定費の一定割合を給付</u> [20.6～21.12]</p> <p>★段階的に給付要件の緩和、給付内容の拡充、給付額上限の引上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20.6～8 平均売上が19年比60%以上減の企業に固定費の最大80%を給付。最大月5万ユーロ（約610万円） ・20.9～12 同19年比30%以上減の企業等に固定費の最大90%を給付。最大月5万ユーロ（約610万円） ・20.11～21.6 同19年比30%以上減の企業に固定費の最大100%を給付。最大月150万ユーロ（約1.8億円）（※21年6月9日、月1,000万ユーロ（約12億円）に引上げ公表） ・21.7～9 同19年比30%以上減の企業に固定費の最大100%を給付。最大月1,000万ユーロ（約12億円） <p>※支給期間は21年末まで延長</p>
-----	-------------------------------	--

- (備考) 1. 内閣府「世界経済の潮流2021年I」等により作成。
 2. 施策名の後に括弧内で記載している金額は、各施策の予算額を示す。
 3. ★は、経済活動の再開状況に応じて見直された政策を示す。

付表1-4 主要国におけるワクチン証明の活用状況

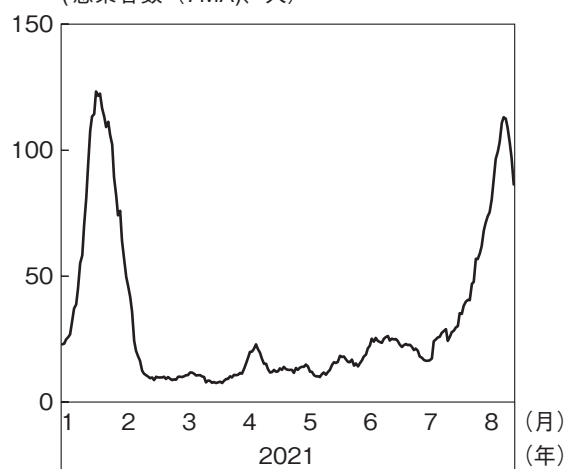
国（地域）名	活用内容	接種証明の活用開始時の接種完了率
アメリカ （ニューヨーク市）	市内での屋内飲食、屋内ジムやフィットネスセンター、屋内の娯楽施設などの利用に際して、最低1回のワクチン接種が完了した証明の提示を義務付け（8月17日～）。	56.6%（8月17日） ※同日の全米の値：50.2%
アメリカ （サンフランシスコ市）	レストラン、バー、ジム、映画館などの屋内施設の利用に対して、接種完了証明の提示を義務付け（8月20日～）。	71.5%（8月20日） ※同日の全米の値：50.6%
フランス	レストラン、見本市会場、長距離の公共交通機関等の利用の際にワクチン接種証明を含む衛生パスの提示を義務付け（8月9日～）。	50.5%（8月9日）
ドイツ	ワクチン接種証明書又は回復証明書の所持者は、小売店、理・美容院等の利用時の陰性証明提示義務を免除。夜間外出制限、私的な集まりの人数制限なども免除（8月23日～）。	58.7%（8月23日）
イタリア	ワクチン接種完了などを示すCOVID-19グリーン証明書の所持を、国内の施設・イベント（飲食店の屋内席、一般公開イベント、文化施設、展示会、会場など）へのアクセスに義務付け（8月6日～）。9月1日から、航空機、一部の高速鉄道などの利用に拡大。	55.0%（8月6日）

（備考）経済財政諮問会議有識者議員提出資料（令和3年9月3日）により作成。

付図1-1 アジア諸国の新規感染者数

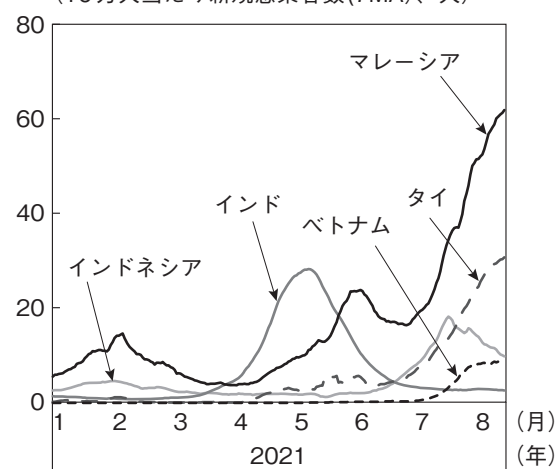
(1) 中国

(感染者数(7MA)、人)



(2) その他アジア諸国

(10万人当たり新規感染者数(7MA)、人)

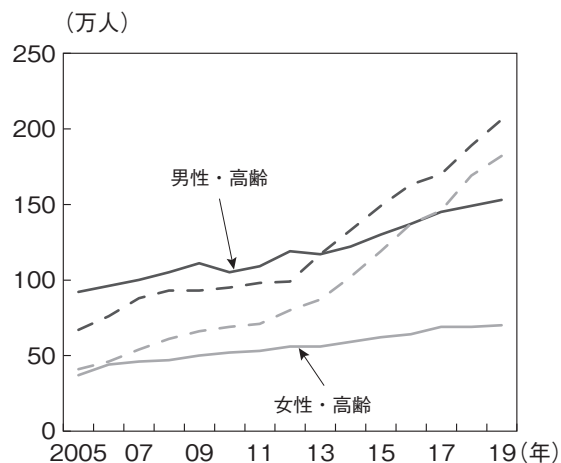
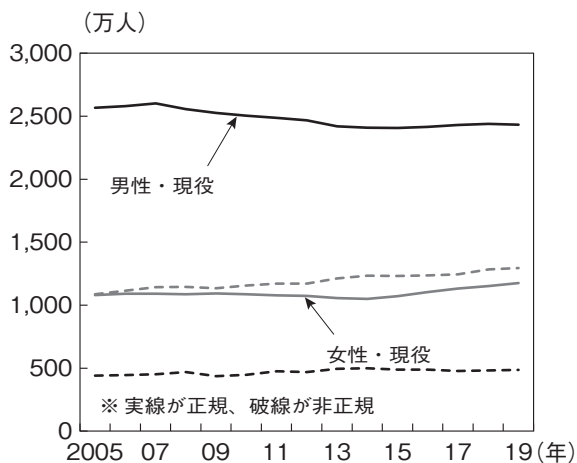


(備考) 1. WHO、中国国家衛生健康委員会、CEICにより作成。

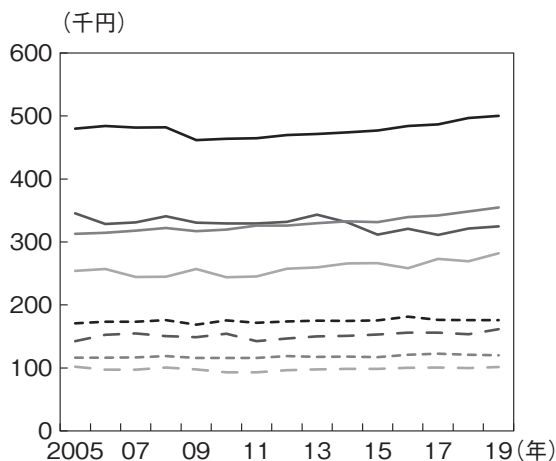
2. (1) の中国は新規感染者数の総人数、(2) のその他アジア諸国は10万人当たり新規感染者数。

付図 1-2 属性別の雇用者数・所得・労働時間

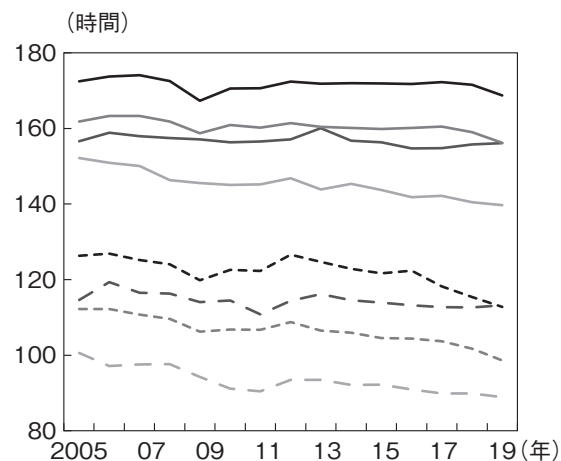
(1) 雇用者数の動向



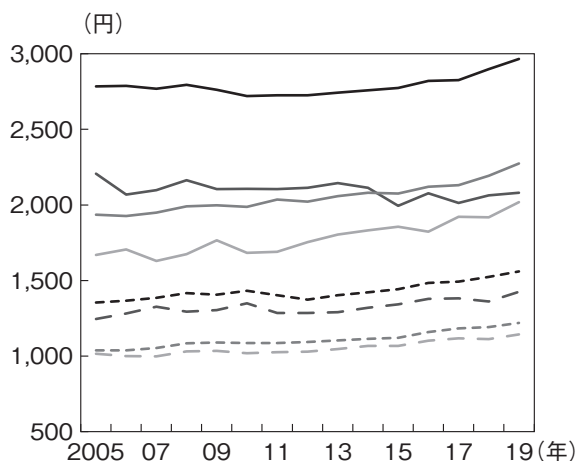
(2) 名目所得の動向



(3) 労働時間の動向

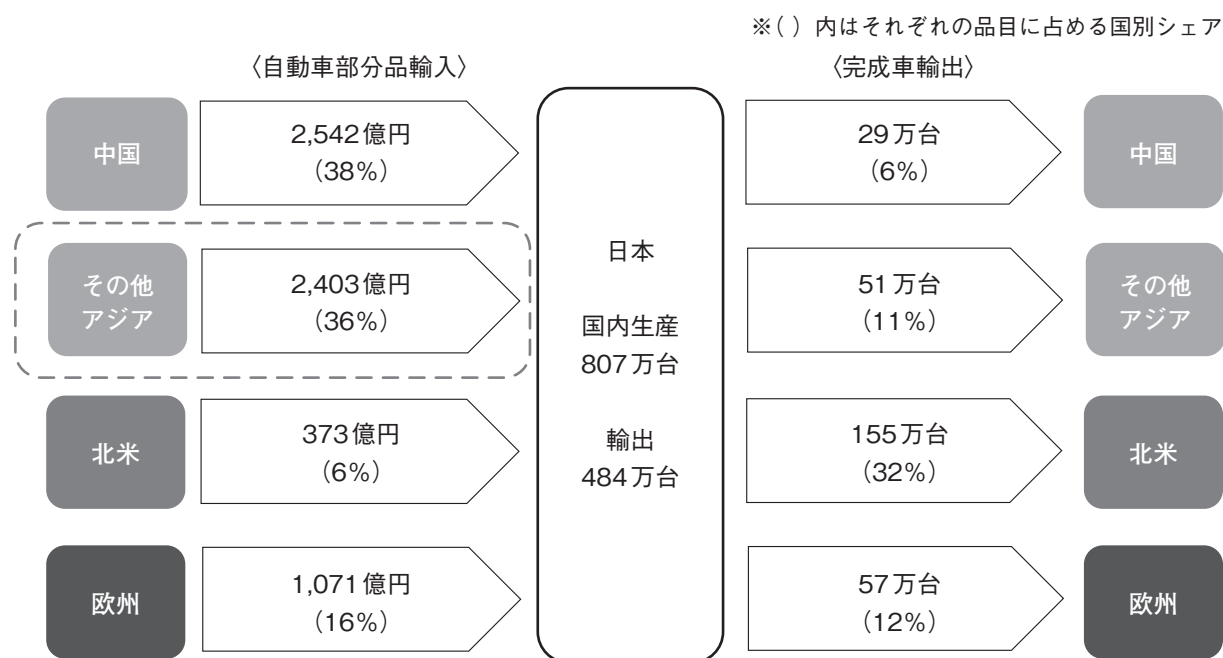


(4) 名目時給の動向



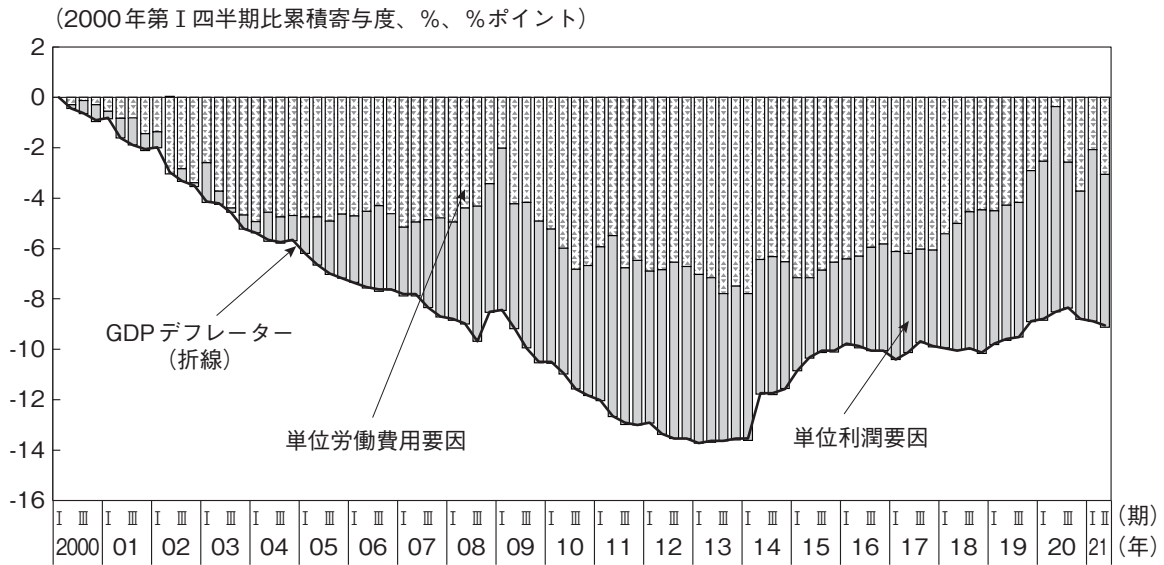
- (備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」、「労働力調査（詳細集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」より作成。
 2. (1) について、正規雇用者には役員が含まれる。
 3. (2)～(4)の作成に当たっては、「賃金構造基本統計調査」において得られる各属性の現金給与総額、総労働時間、時間当たり給与を、「毎月勤労統計調査」から得られる現金給与総額、総労働時間の水準と整合的になるように係数を乗じた。

付図1-3 我が国の自動車部品輸入と完成車輸出の構造（2020年）



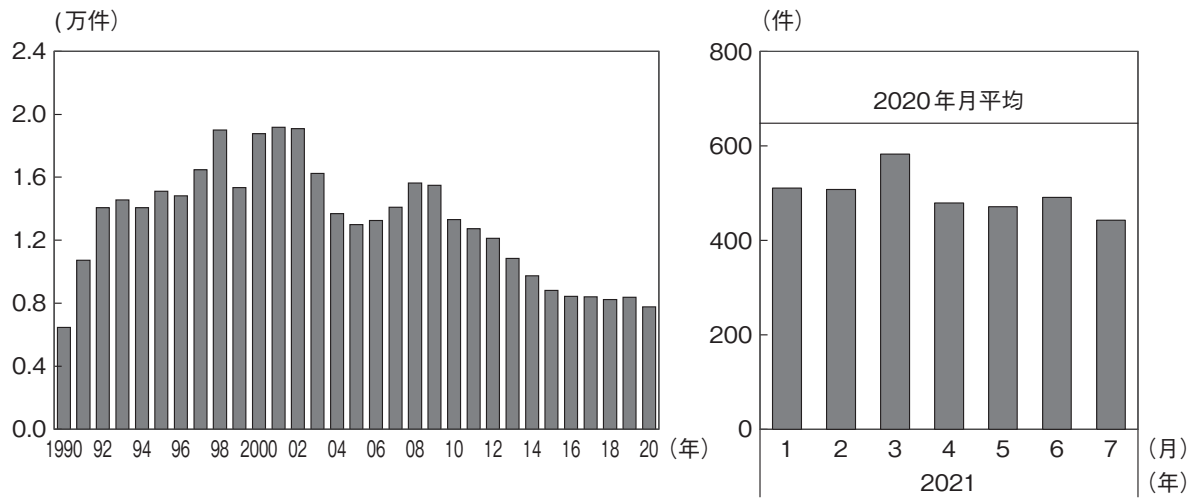
（備考）財務省「貿易統計」等により作成。完成車には、乗用車のほかバス・トラックを含む。北米はアメリカ及びカナダ、欧州はEU及び英国を指す。自動車部品輸入に占める国別シェアの「その他アジア」の主な内訳は、タイ11.9%、ベトナム6.5%、韓国6.4%、インドネシア3.7%、台湾2.9%、フィリピン1.8%、マレーシア0.8%。

付図2-1 GDPデフレーターの変動要因分解（全体）



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. $\text{単位労働費用} = \text{名目雇用者報酬} / \text{実質GDP} = (\text{名目雇用者報酬} / \text{労働投入}) / (\text{実質GDP} / \text{労働投入}) = \text{単位賃金} / \text{労働生産性}$

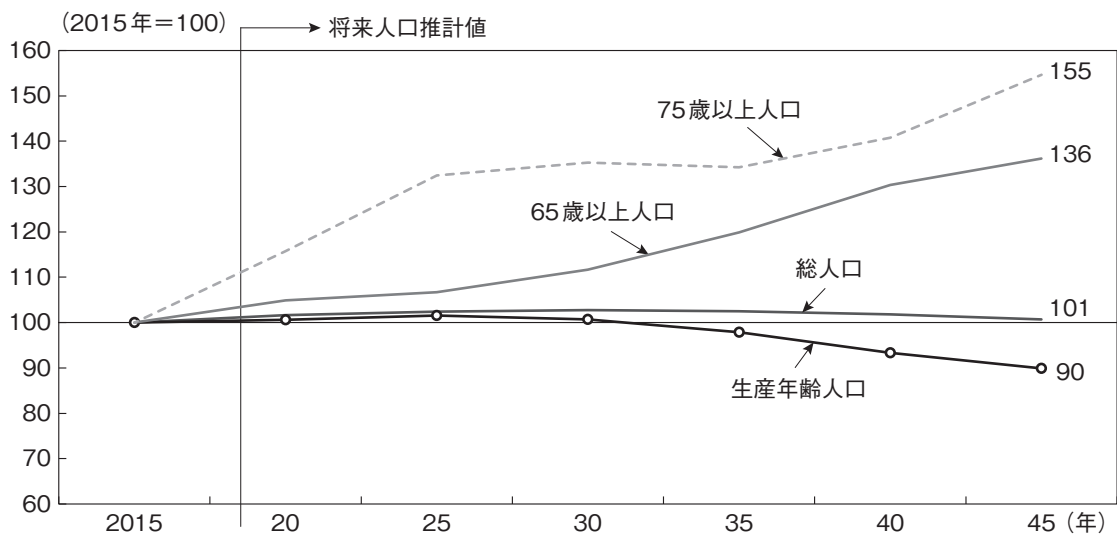
付図2-2 倒産件数の推移



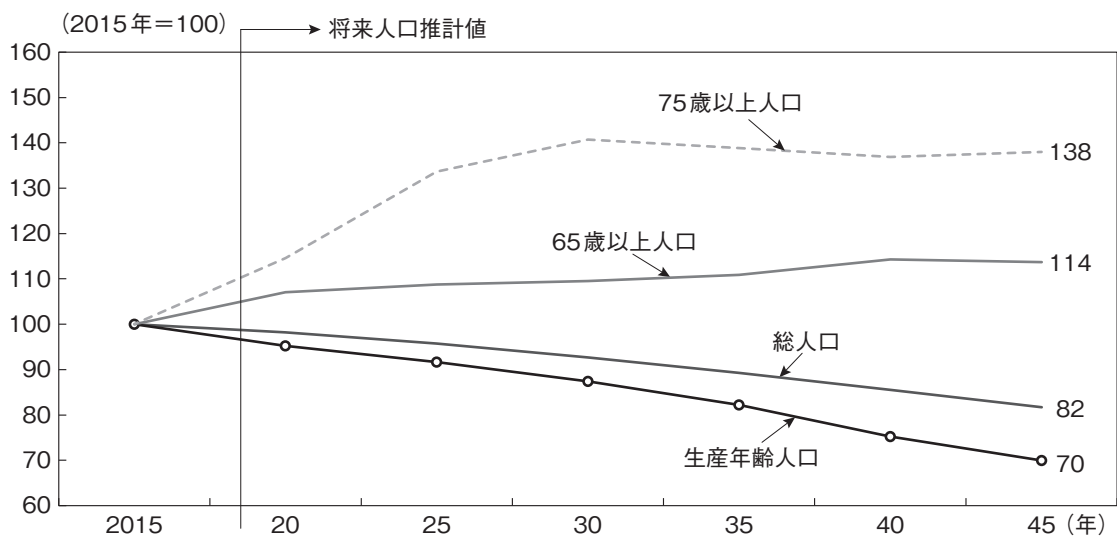
(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 2. (2) の月次件数は季節調整値 (内閣府試算)。

付図2-3 人口構成比の変化

(1) 東京都



(2) 全国 (除く東京都)



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)」により作成。

付表3-1 職種別に見たルーティンワークの度合いとテレワーク実施率の一覧

	ルーティンワークの度合い (%)		テレワーク実施率 (%)	
	2019年12月	2020年12月	2019年12月	2020年12月
家政婦（夫）、ホームヘルパーなどのサービス職業	58.8	56.4	10.3	3.8
生活衛生サービス職業	64.4	61.9	13.9	7.1
飲食物調理職業	65.2	64.5	5.2	1.8
接客・給仕職業	67.0	66.2	4.6	4.0
施設管理サービス	68.3	69.5	6.1	2.7
その他のサービス職業従事者	60.1	60.8	5.9	6.1
保安・警備職	63.6	66.1	2.6	2.8
農林漁業関連職	62.5	61.2	7.3	4.8
ドライバー	70.0	69.4	3.2	1.9
その他の運輸・通信従事者	77.6	77.3	3.3	4.5
製造・生産工程作業員	65.1	64.4	2.9	3.1
その他の労務作業員	75.7	76.6	3.3	0.7
会社・団体等管理職	48.3	47.6	16.6	25.2
一般事務職	65.6	65.0	6.2	15.9
企画・販促系事務職	49.4	47.7	21.5	42.3
財務・会計・経理	72.2	71.6	7.6	16.3
営業従事者	52.3	50.3	24.0	30.2
OA機器オペレーター	72.2	73.1	3.7	12.4
商品販売従事者	68.2	68.0	4.5	1.6
仲介・代理・仲立ち	47.8	54.0	21.9	0.0
その他の事務従事者	64.7	66.2	5.9	11.3
農林水産業・食品技術者	45.6	46.0	11.5	19.7
機械・電気技術者	39.7	37.9	10.3	32.5
鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	48.1	50.8	8.4	18.8
建築・土木・測量技術者	42.1	42.2	7.6	16.4
ソフトウェア・インターネット関連技術者	42.5	40.9	13.9	51.6
インターネット関連専門職	54.7	55.4	24.7	49.9
その他の技術者	42.0	47.3	12.1	33.4
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	58.4	55.1	6.6	4.3
保健師、助産師、看護師	48.6	48.9	8.4	1.8
医療技術者	57.9	57.1	6.0	3.0
その他の保健医療専門職	56.9	55.7	12.9	7.8
社会福祉専門職	55.6	55.4	11.3	3.1
法務関連専門職	48.2	45.6	19.0	26.0
経営関連専門職	63.7	60.2	14.3	31.2
文芸家、記者、編集者	53.7	48.4	23.1	40.9
美術家、写真家、デザイナー	39.9	40.7	18.5	33.6
コンサルタント	33.5	46.7	41.9	38.1
金融関連専門職	51.9	54.1	15.0	27.6
ゲーム関連専門職	54.8	54.6	11.6	52.2
広告・出版・マスコミ専門職	44.5	48.1	16.6	30.8
印刷関連専門職	57.9	56.4	3.4	7.0
ファッション・インテリア関連専門職	55.8	51.9	18.7	22.0

	ルーティンワークの度合い (%)		テレワーク実施率 (%)	
	2019年12月	2020年12月	2019年12月	2020年12月
その他の専門的・技術的職業	49.3	49.3	15.1	11.4
分類不能の職業	61.7	61.9	7.8	8.5

- (備考) 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。
2. 上記調査では、回答者自身の仕事に関して「繰り返し同じことをする」割合および「その都度違うことをする」割合を、合計して100%になるよう質問している。職種別のルーティンワークの度合いは、「繰り返し同じことをする」割合の職種別平均。また職種別のテレワーク実施率は、調査月時点で1週間に少しでもテレワークを行った者の比率の職種別平均。いずれも雇用者のみ集計。
3. 職種の分類は上記調査に基づく。

付注

付注1-1 外出自粛率の決定要因について

1. 概要

ここでは、渡辺他（2020）で提示された考え方を基に分析を行い、感染拡大に伴う外出自粛を緊急事態宣言などの「介入効果」によるものと全国や各都道府県における「情報効果」によるものに分解した。ここでは、渡辺他（2020）においては2020年6月までだった分析の期間を2021年8月まで延ばすとともに、定式化についても以下の点等で異なっている。

- ・各都道府県について固定効果モデルを採用せずに、感染者数については人口規模に応じて標準化した。一方で、実際の感染リスクは人口（密集度）に比例して認識されることも考えられ、人口規模に応じて限界効果が変わることを容認した。
- ・感染者数や緊急事態宣言等の発出が自粛率に与える限界的な影響は変化してきたと考えられるため、係数のスイッチングを容認した。
- ・ワクチン接種の拡大の影響をみるために、人口当たりのワクチン接種回数を説明変数に追加した。さらに、ワクチン接種は感染が広まっている下でより影響が顕在化することも考えられ、感染者数に応じて限界効果が変わることを容認した。
- ・時間効果の分析に当たっては、定数項を用いなかった。また、緊急事態宣言開始、終了等のアナウンスではなく、発出期間に1を取るダミー変数を説明変数としたほか、自粛率の定式化に合わせて説明変数を変更した。

2. データ

Google「COVID-19 Community Mobility Reports」、内閣官房「ワクチン接種状況オープンデータ」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「新規陽性者の推移」、気象庁「過去の気象データ」

3. 推計方法

(1) 推計式

$$\begin{aligned}
 (\text{自粛率})_{i,t} = & \sum_{k=1}^3 a_k (k\text{回目の緊急事態宣言ダミー})_{i,t} + a_4 (\text{まん延防止等重点措置ダミー})_{i,t} \\
 & + \sum_{l=1}^4 a_{l+4} (\text{感染者数})_{i,t} \times (l\text{期ダミー})_{i,t} \\
 & + \sum_{m=1}^4 a_{m+8} (\text{各都道府県の人口})_i \times (\text{感染者数})_{i,t} \times (m\text{期ダミー})_{i,t} \\
 & + a_{13} (\text{ワクチン接種回数})_{i,t} + a_{14} (\text{ワクチン接種回数})_{i,t} \times (\text{感染者数})_{i,t} \\
 & + a_{15} (\text{雨ダミー})_{i,t} + u_t + \varepsilon_{i,t} \cdots \textcircled{1}
 \end{aligned}$$

$$u_t = \sum_{k=1}^3 \beta_k (k\text{回目の緊急事態宣言ダミー})_t + \sum_{l=1}^4 \beta_{l+3} (\text{全国の感染者数})_t \times (l\text{期ダミー})_t \\ + \beta_8 (\text{ワクチン接種回数})_t + \beta_9 (\text{土日ダミー})_t + \beta_{10} (\text{祝日等ダミー})_t + \varepsilon_t \cdots \textcircled{2}$$

(2) 変数の定義と使用データ等

・自粛率

Google「COVID-19 Community Mobility Reports」の住居滞在時間。2020年1月3日～2月6日における曜日の中央値との比較で、どの程度変化しているかを示す指標¹。

・緊急事態宣言ダミー、まん延防止等重点措置ダミー

①においては、それぞれが発出されている日、都道府県において1を取るダミー変数。
②においては、東京都に緊急事態宣言が発出されていた期間に1を取るダミー変数。
2020年4月から5月にかけて発出された宣言を1回目、2021年1月から3月にかけて発出された宣言を2回目、4月以降に発出された宣言を3回目とし、それぞれについて影響の大きさが変化することを容認した。

・感染者数

厚生労働省HPより取得。後方7日間移動平均を取った上で、約267万人（我が国の総人口1.26億人／47）あたりに換算し、逆双曲線正弦関数により変換した。全期間を感染の山と対応して4期に分割して変数を作成し、係数の変化を容認した。具体的には、1期は2020年5月27日まで、2期は9月25日まで、3期は2021年3月2日まで、4期はそれ以降。

・ワクチン接種回数

内閣官房HPより取得。データの制約から医療従事者向けの実績は含まない。後方7日間移動平均を取った上で、累積の接種回数を求め、総務省「国勢調査」より取得した人口で除した。

・雨ダミー

気象庁HPより取得。都道府県庁所在地における降水量が1mm以上の日に1を取るダミー変数。

・祝日等ダミー

祝日、振替休日、年末年始（12月28日～1月3日）、山の日から8月15日の間について1を取るダミー変数。ただし、土日は除く。

(3) 推計期間

2020年2月15日～2021年8月12日

注 (1) 渡辺他（2020）においては、ドコモ・インサイトマーケティングが提供する指標を用いているが、ここでは、Google「COVID-19 Community Mobility Reports」の住居滞在時間を用いた。

4. 推計結果

	推計式①	推計式②
緊急事態宣言（1回目）	2.70 ^{***} (0.53)	4.64 ^{***} (0.70)
緊急事態宣言（2回目）	1.52 ^{***} (0.23)	0.62 [†] (0.33)
緊急事態宣言（3回目）	1.86 ^{***} (0.39)	0.27 (0.26)
まん延防止等重点措置	1.00 ^{***} (0.19)	-
感染者数（1期）	0.57 ^{***} (0.19)	0.94 ^{***} (0.26)
感染者数（2期）	0.51 ^{***} (0.12)	0.81 ^{***} (0.09)
感染者数（3期）	0.24 ^{***} (0.07)	0.59 ^{***} (0.08)
感染者数（4期）	0.34 ^{***} (0.07)	0.32 ^{***} (0.04)
感染者数（1期）×人口	1.92e-7 ^{***} (2.07e-8)	-
感染者数（2期）×人口	8.26e-8 ^{***} (1.50e-8)	-
感染者数（3期）×人口	5.99e-8 ^{***} (1.15e-8)	-
感染者数（4期）×人口	5.84e-8 ^{***} (1.18e-8)	-
ワクチン接種回数	- 1.14 (1.87)	0.42 (1.09)
ワクチン接種回数×感染者数	- 0.22 (0.18)	-
雨	0.77 ^{***} (0.07)	-
土日ダミー	-	0.78 ^{***} (0.19)
祝日等ダミー	-	11.81 ^{***} (1.01)
固定効果	日付	-
観測数	25,615	545

※ ^{***}、^{**}、^{*}はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。括弧内は標準誤差。推計式①について、cluster robust standard error、②について、ラグ1期を仮定したNewey West standard error。

付注1-2 金融緩和政策が実体経済に与える影響について

1. 概要

政策金利が事実上ゼロ%まで低下した状態で、大規模な資産の買入れなどを通じてさらなる金融緩和を目指した、金融緩和政策の効果について検証する。具体的には、宮尾(2016)を参考にして構造VARモデルを構築し、金融政策ショックに対するGDPや消費者物価の反応を確認する。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、「景気動向指数」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「マネタリーベース」、日経NEEDS

3. 推計方法

(1) 推計式

月次データを用いて、実質GDP、消費者物価、マネタリーベース、長期金利、株価の5変数から成る構造VARモデルを構築した。また、構造ショックの識別に当たっては、ブロック・リカーシブ制約を課し、実質GDP、消費者物価、マネタリーベース、長期金利、株価の順に外生的であると仮定した。ラグ次数はAICによれば2が選択されたが、先行研究に倣い3を採用した(2を採用した場合でも結果は大きく変わらない)。

また、2006年6月から2008年12月にかけてはゼロ金利政策が解除されていたことから、先行研究に倣い、この期間に1を取るダミー変数を設定した²。

(2) 変数の定義と使用データ等

・実質GDP

「国民経済計算」における四半期GDP(実質季節調整系列)を内閣府「景気動向指数」CI(一致指数)を補助系列にして、Chow-Lin法により補間して月次データ化した上で、対数値をとった。

・消費者物価

「消費者物価指数」において参考値として公表されている消費税調整済み指数の前年同月比を取得。

・マネタリーベース

日本銀行公表値。季節調整済みの月中平均残高を取得し、対数値をとった。

・長期金利

日経NEEDSより新発10年物国債利回りの月中平均値を取得。

注 (2) 2016年1月にマイナス金利政策、2016年9月にイールドカーブコントロールを導入したが、ここでは特段の処理は施さなかった。ただし、それぞれの導入期間に1を取るダミー変数を説明変数に加えた場合でも結果は大きくは変わらない。

・株価

日経NEEDSより日経平均株価の月中平均値を取得し、対数値をとった。

(3) 推計期間

2001年3月（量的緩和政策が開始）～2021年3月

4. 推計結果

		GDP	CPI	MB	金利	株価
GDP	t-1	1.2578 (0.0698)	- 1.4405 (1.3457)	- 0.0505 (0.1709)	- 1.9555 (0.8193)	- 0.6460 (0.5101)
	t-2	- 0.3909 (0.1105)	0.2492 (2.1293)	0.1778 (0.2705)	2.1715 (1.2964)	1.1026 (0.8072)
	t-3	0.0509 (0.0682)	2.1612 (1.3155)	- 0.1819 (0.1671)	- 0.5234 (0.8009)	- 0.5137 (0.4987)
CPI	t-1	0.0016 (0.0034)	0.9689 (0.0664)	0.0026 (0.0084)	0.0386 (0.0404)	- 0.0005 (0.0252)
	t-2	- 0.0015 (0.0048)	0.1191 (0.0916)	0.0015 (0.0116)	0.0116 (0.0558)	0.0036 (0.0347)
	t-3	- 0.0021 (0.0033)	- 0.1708 (0.0633)	- 0.0006 (0.0080)	- 0.0472 (0.0385)	- 0.0189 (0.0240)
MB	t-1	0.0525 (0.0283)	1.1200 (0.5464)	1.2167 (0.0694)	- 0.4187 (0.3327)	0.2196 (0.2071)
	t-2	- 0.0172 (0.0450)	- 1.0519 (0.8671)	- 0.1702 (0.1101)	0.1019 (0.5280)	0.1468 (0.3287)
	t-3	- 0.0238 (0.0282)	- 0.1580 (0.5430)	- 0.0735 (0.0690)	0.2170 (0.3306)	- 0.2820 (0.2058)
金利	t-1	- 0.0067 (0.0060)	0.0015 (0.1152)	- 0.0385 (0.0146)	1.0749 (0.0701)	- 0.0186 (0.0437)
	t-2	0.0095 (0.0087)	- 0.0939 (0.1672)	0.0259 (0.0212)	- 0.2289 (0.1018)	0.0604 (0.0634)
	t-3	0.0023 (0.0060)	0.0352 (0.1154)	- 0.0180 (0.0147)	0.0529 (0.0703)	- 0.0089 (0.0437)
株価	t-1	0.0252 (0.0098)	0.0714 (0.1885)	0.0422 (0.0239)	0.1964 (0.1148)	1.1630 (0.0715)
	t-2	- 0.0084 (0.0147)	0.1497 (0.2835)	- 0.0336 (0.0360)	0.1666 (0.1726)	- 0.2041 (0.1075)
	t-3	- 0.0224 (0.0102)	- 0.1275 (0.1973)	0.0023 (0.0251)	- 0.2888 (0.1201)	- 0.0551 (0.0748)
ゼロ金利解除ダミー		0.0062 (0.0025)	0.0572 (0.0491)	- 0.0001 (0.0062)	- 0.0076 (0.0299)	0.0310 (0.0186)
定数項		0.7609 (0.2362)	- 9.9326 (4.5523)	0.8978 (0.5782)	4.0935 (2.7717)	0.2810 (1.7257)
観測数				85		

※ 括弧内は標準誤差。

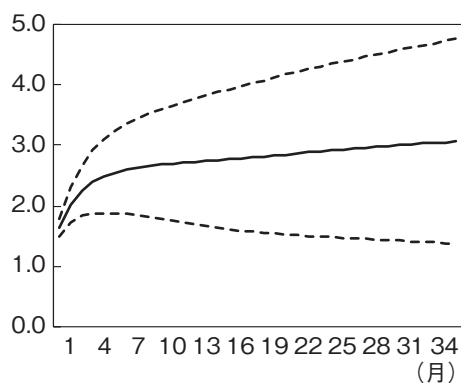
マネタリーベースの外生的な増加、長期金利の外生的な低下に対する実質GDP、インフレ率のインパルス応答関数はコラム1-3図に示したとおり。このほか、マネタリーベース、長期金利、株価のインパルス応答関数は図1のとおり。

1標準偏差分（約1.6%）の外生的なマネタリーベースの増加は、36か月先までみて、0.025%ポイント程度の長期金利の押下げや1.4%程度の株価の上昇とともに、0.15%程度実質GDPを押し上げることで需給ギャップを縮小し、インフレ率にも0.018%ポイント程度のプラスの効果があったことを示している。同様に、1標準偏差分（約0.080%）の外生的な長期金利の低下は、36か月先までみて、長期金利は0.034%ポイント程度の押下げが残り、1.6%程度株価が上昇するとともに、0.22%程度実質GDPを押し上げ、インフレ率にも0.029%ポイント程度のプラスの効果があったことを示している。

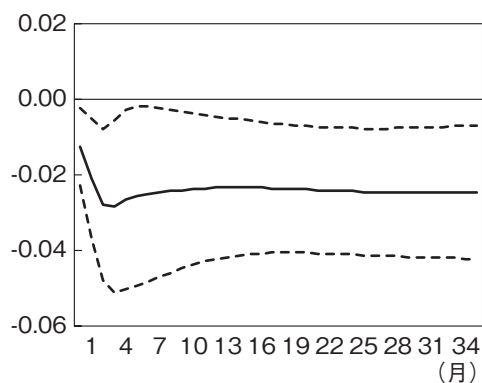
図1

(1) マネタリーベースの外生的な増加の影響

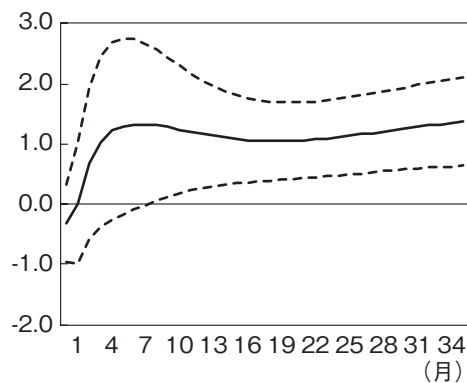
マネタリーベースに与える影響



長期金利に与える影響

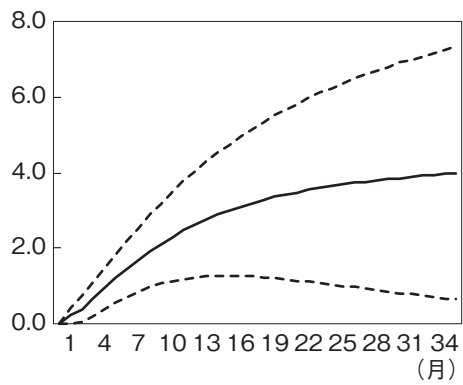


株価に与える影響

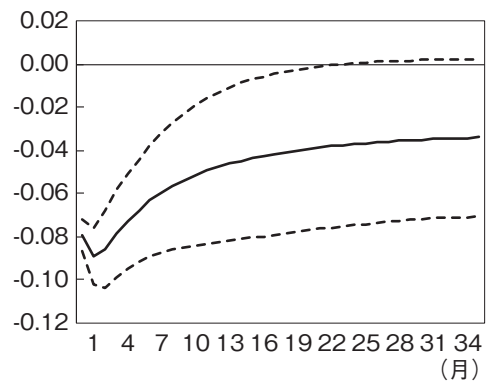


(2) 長期金利の外生的な低下の影響

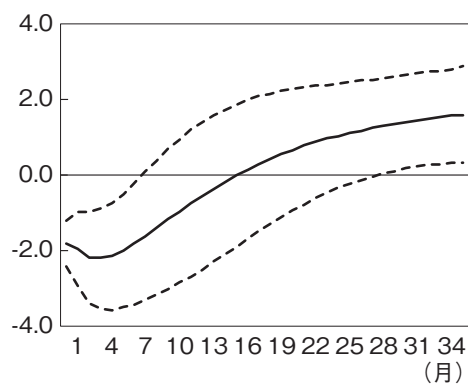
マネタリーベースに与える影響



長期金利に与える影響



株価に与える影響



※ グラフ中の実線はマネタリーベース、長期金利の1標準偏差分に当たるショックが経済に加わったときの影響についての点推定量、破線は2標準偏差バンドを示している。

付注1-3 高齢化が平均消費性向に及ぼす影響について

1. 概要

ライフサイクル仮説を前提とすれば、高齢化の進展に伴って平均消費性向は上昇すると考えられる。ここでは、古賀（2004）、Koga（2006）で用いられた考え方を参照し、マクロ的な平均消費性向の動向から人口要因で説明できる部分を抽出する。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査（基本集計）」

3. 推計方法

(1) 推計式

ライフサイクル仮説を前提とすれば、マクロレベルの貯蓄率は人口の年齢構成によって決定されることから、以下の式を考える³。

$$(\text{貯蓄率})_t = \gamma_0 + \psi_1 P_{1,t} + \psi_2 P_{2,t} + \dots + \psi_K P_{K,t} + \varepsilon_t$$

ここで、 $k=1, 2, \dots, K$ は年齢階層、 ψ_k は年齢階層 k の貯蓄率の大きさが全体の貯蓄率に及ぼす影響の度合い、 P_k は年齢階層 k の構成比を示す。 ψ_k について、古賀（2004）と同様に、年齢に対して上に凸の2次関数として決定されること（ $\psi_k = \rho_0 + \rho_1 k + \rho_2 k^2$ ）、年齢分布が一樣であればマクロの貯蓄率が一定になること（ $\sum \psi_k = 0$ ）を仮定すると、貯蓄率についての式は以下のように変形でき、これについて推計する。

$$(\text{貯蓄率})_t = \gamma_0 + \rho_1 Z_{1,t} + \rho_2 Z_{2,t} + \varepsilon_t$$

ここで、 $Z_{1,t}$ 、 $Z_{2,t}$ は年齢構成を表すパラメータ。

(2) 変数の定義と使用データ等

・平均消費性向

「国民経済計算」における家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）を、可処分所得等（可処分所得と年金受給権の変動調整（受取）の和）で除した⁴。

・人口構成

「労働力調査（基本集計）」の15歳以上人口。年齢階級は、25～29歳、30～34歳、…、70歳以上とした⁵。

注

(3) 古賀（2004）、Koga（2006）では、ミクロレベルでの貯蓄率決定に際して一時的な所得の要因等の影響を織り込んで議論しているが、ここでは構造要因として人口構成の変化の影響をみることを目的としているので説明変数には加えなかった。また、先行研究では定数項を含めずに推計を行っているが、上述のとおり今回はミクロレベルの最適化条件を考慮していないこと等を踏まえて、定数項を含めた形で推計することとした。

(4) 多くの文献では持ち家の帰属家賃を含めて分析を行っているが、ここではより実感に近いベースで考えるため、持ち家の帰属家賃を含まないこととした。

(5) 古賀（2004）、Koga（2006）では、家計調査における世帯主の年齢分布が用いられているが、家計調査の調査対象等の変更により一貫した系列が得にくくなったことから人口を用いることとした。

(3) 推計期間

1995年第1四半期～2019年第4四半期⁶

4. 推計結果

	係数
$Z_{1,t}$	0.698 ^{***} (0.187)
$Z_{2,t}$	- 0.060 ^{***} (0.015)
定数項	0.249 ^{***} (0.007)
期間	1995年Q1～2019年Q4
決定係数	0.5491

※ ^{***}、^{**}、^{*}はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
括弧内はラグ1期を仮定したNewey West standard error。

$Z_{1,t}$ の係数 (ρ_1) は正、 $Z_{2,t}$ の係数 (ρ_2) は負と推計されたことから、想定どおり貯蓄率の大きさが全体の貯蓄率に及ぼす影響の度合いは年齢に対して上に凸の2次関数として決定されることが分かる。よって、相対的に中年層の構成比が低下し、高齢層が増加していく中で、平均消費性向が上昇していくことになる。

注 (6) 2020年以降は感染拡大に伴う人為的な経済活動の抑制の影響がみられるため、推計期間には含めなかった。

付注1-4 ボーンの検定について

1. 概要

Bohn (1998) において提示されたアプローチに従い、債務残高対GDP比の上昇に伴って基礎的財政収支の対GDP比が改善する関係がみられるか否かについて検定を行う⁷。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2021年7月21日公表)、総務省「地方財政白書」、財務省「財政統計」、「財政金融統計月報」、「我が国の財政事情」

3. 推計方法

(1) 推計式

$$s_t = \beta d_t + a_0 + a_1 GVAR_t + a_2 YVAR_t + \varepsilon_t \cdots \textcircled{1}$$

ここで、 s_t は基礎的財政収支、 d_t は前期末の債務残高、 $GVAR_t$ は政府支出の短期変動成分、 $YVAR_t$ はGDPの短期変動成分でそれぞれ対GDP比。また、Bohn (1998) に倣い以下の式についても検証を行う⁸。

$$s_t = \beta d_t + \gamma (d_t - \bar{d})^2 + a_0 + a_1 GVAR_t + a_2 YVAR_t + \varepsilon_t \cdots \textcircled{2}$$

なお、分析対象はIhori et al. (2001)、藤井 (2010)、持田 (2019) などと同様に国の一般会計とするが、土井・中里 (2004) 等では、国と地方を統合的に分析することの重要性も指摘されており、これについても追加的な検証として行う。

(2) 変数の定義と使用データ等

	国の一般会計	国・地方
s_t	「財政統計」における国債費から公債金を控除(2020年度は「中長期の経済財政に関する試算」)	「国民経済計算」における中央政府、地方政府のプライマリー・バランスの合計
d_t	「財政金融統計月報」における普通国債の前年度末実績値	「我が国の財政事情」における前年度末国及び地方の長期債務残高
$GVAR_t$	「財政統計」における国債費を除く歳出とそのトレンドとの差分(トレンドはHPフィルターにより抽出 ⁹)	「地方財政白書」における国・地方を通じる歳出純計額の総額から公債費を控除した額とそのトレンドとの差分(トレンドはHPフィルターにより抽出)
$YVAR_t$	「国民経済計算」により得られたGDPとそのトレンドとの差分(トレンドは内閣府の推計する潜在GDP)	「国民経済計算」により得られたGDPとそのトレンドとの差分(トレンドは内閣府の推計する潜在GDP)

注

- (7) 土居・中里 (2004) では、その他のアプローチも含めて持続可能性の検証方法がまとめられている。
 (8) ②における $\gamma (d_t - \bar{d})^2$ は、債務残高が蓄積したとき、基礎的財政収支をより改善させるようになるか、を検証するものである。藤井 (2010) においては、こうした問題意識に加え過小定式化の誤りを犯すことを防ぐ観点からも、②の定式化に基づく検証の重要性が指摘されている。
 (9) ただし、2020年度は感染拡大による振れがみられるため、HPフィルターの終点は2019年度末とし、2020年度は前年比で延伸。

(3) 推計期間

国の一般会計については1981～2020年度、国・地方を統合したベースでは1981～2019年度。

分析に当たっては、全期間の推計に加え、逐次Chow検定の結果に従って、期間を1990年度で分割した推計も行う¹⁰。

4. 推計結果

(1) 国の一般会計

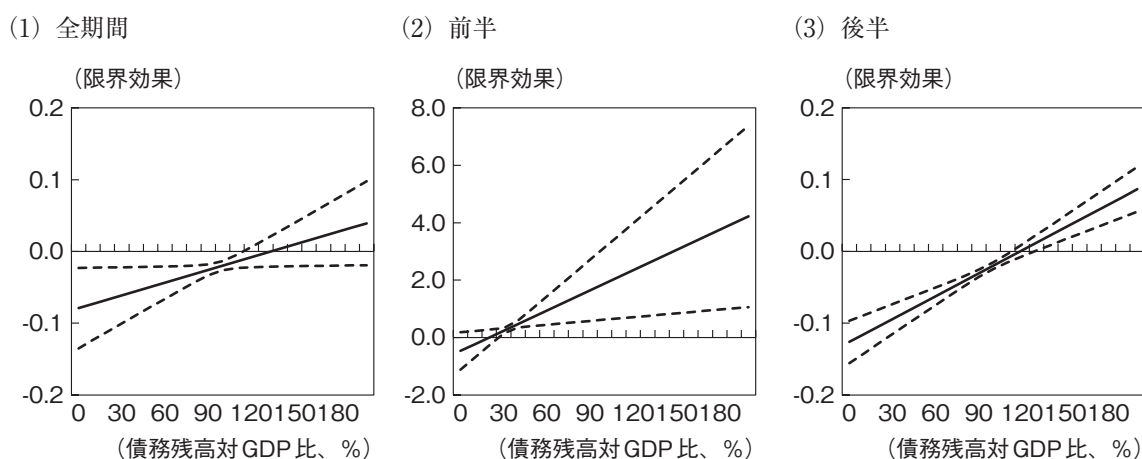
	全期間		前半（～1989年度）		後半（1990年度～）	
	推計式①	推計式②	推計式①	推計式②	推計式①	推計式②
d_t	- 0.026*** (0.004)	- 0.032*** (0.006)	0.326*** (0.036)	1.396** (0.443)	- 0.027*** (0.005)	- 0.042*** (0.004)
$(d_t - \bar{d})^2$	-	2.95e-4** (1.45e-4)	-	0.012* (0.005)	-	5.31e-4*** (7.66e-5)
$GVAR_t$	- 0.736*** (0.114)	- 0.884*** (0.146)	1.494*** (0.181)	1.349*** (0.239)	- 0.781*** (0.101)	- 1.057*** (0.101)
$YVAR_t$	0.751*** (0.125)	0.645*** (0.149)	- 0.109 (0.205)	- 0.115 (0.123)	0.684*** (0.116)	0.470*** (0.098)
定数項	0.640 (0.417)	0.457 (0.412)	- 12.202*** (1.305)	- 73.303** (25.330)	0.718 (0.471)	0.808** (0.292)
観測数	40	40	9	9	31	31

※ **、*、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
括弧内はラグ1期を仮定したNewey West standard error。

ここで、 d_t の限界効果が正であれば持続可能性が満たされることになる。推計式②における、 $(d_t - \bar{d})^2$ の係数は推計期間によらず有意に推計されており、以下では推計式②に基づいて議論する。これは d_t の水準により限界効果変動することを意味するのでこれを図示すると図1のとおりとなる。全期間の推計においては限界効果が有意に正になることはないが、前半の推計では安定して正、後半のみの推計では債務残高対GDP比が約130%に達したところで、限界効果が正に転換する。なお、債務残高対GDP比が130%に達したのは2011年度中のことである。

注 (10) 同様に統計的な手法から構造変化に関して検証した藤井（2010）では1992年第1四半期、持田（2019）では1992年度において構造変化があったことが支持されている。

図1



※ 実線は点推定量、破線は95%信頼区間バンド。

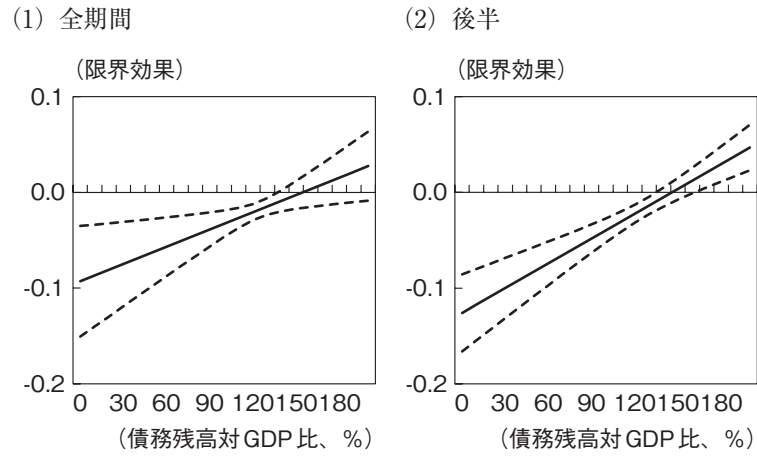
(2) 国・地方を統合したベース

	全期間		前半（～1989年度）		後半（1990年度～）	
	推計式①	推計式②	推計式①	推計式②	推計式①	推計式②
d_t	- 0.020*** (0.005)	- 0.025*** (0.005)	0.346*** (0.053)	1.142 (0.938)	- 0.015** (0.007)	- 0.028*** (0.005)
$(d_t - \bar{d})^2$	-	3.01.e-4** (1.18e-4)	-	0.007 (0.008)	-	4.32e-4*** (7.83e-5)
$GVAR_t$	- 0.852*** (0.294)	- 1.012*** (0.277)	0.473 (0.359)	0.475 (0.342)	- 0.642** (0.255)	- 1.077*** (0.272)
$YVAR_t$	1.111*** (0.210)	0.936*** (0.216)	0.233 (0.344)	0.119 (0.282)	1.068*** (0.226)	0.756*** (0.210)
定数項	0.203 (0.682)	- 0.244 (0.700)	- 19.770*** (2.932)	- 86.552 (78.828)	- 0.652 (1.017)	- 0.339 (0.751)
観測数	39	39	9	9	30	30

※ ***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
括弧内はラグ1期を仮定したNewey West standard error。

前半のみの推計においては $(d_t - \bar{d})^2$ の係数が有意にならず、推計式①について議論する。全期間及び後半においては $(d_t - \bar{d})^2$ の係数が有意となったため、推計式②について議論する。このとき、国の一般会計とおおむね同様の議論が成り立つ。

図2



※ 実線は点推定量、破線は95%信頼区間バンド。

付注2 代位弁済額の先行き試算

1. 概要

代位弁済額の先行きについて、純新規保証承諾額と代位弁済率を基に試算した。具体的には、(1) 純新規保証承諾額（前期の保証債務残高比）について、名目GDP成長率をもとに推計し、(2) 代位弁済率について、純新規保証承諾額と名目成長率と名目貸出金利をもとに推計した上で、これらの推計結果を基に、保証債務残高と代位弁済額について試算した。ただし、前提となるデータや推計の方法によって大きく異なるため、結果については相当の幅をもって解釈する必要がある。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算（令和3年7月21日公表）」、日本銀行「貸出約定平均金利」、一般社団法人全国信用保証協会連合会提供データ

3. 試算方法

(1) 純新規保証承諾額（前期の保証債務残高比）の推計

①推計式

$$\frac{LR_t}{D_{t-1}} \times 100 = -1.57 \Delta \ln(Y_t) \times 100 + 42.1 KDum_t + 96.6 CDum_t$$

(-2.7) (7.9) (16.8)

※パラメータ下段の（）内はt値を示している。

自由度修正済み決定係数 R^2 ：0.94

②変数の定義と使用データ等

LR_t : 一般社団法人全国信用保証協会連合会提供データに基づく信用保証協会の純新規保証承諾額（兆円）

D_t : 一般社団法人全国信用保証協会連合会提供データに基づく保証債務残高（兆円）

Y_t : 内閣府「国民経済計算」の名目GDP（対数値の前年度差）

$KDum_t$: 1998年度に1をとるダミー変数

$CDum_t$: 2020年度に1をとるダミー変数

③推計対象

1995年度～2020年度

(2) 代位弁済率の推計

①推計式

$$\Delta(SR_t) = \underset{(2.5)}{0.05} \left(\frac{LR_{t-3} + LR_{t-2}}{2} \right) - \underset{(-2.6)}{0.08} \Delta \ln(Y_t) \times 100 + \underset{(2.0)}{1.05} \Delta(R_t) - \underset{(-3.2)}{0.98} CDum_t$$

※パラメータ下段の（）内はt値を示している。

自由度修正済み決定係数 R^2 ：0.52

②変数の定義と使用データ等

SR_t : 一般社団法人全国信用保証協会連合会提供データに基づく代位弁済率（%、前年度差）

LR_t : 一般社団法人全国信用保証協会連合会提供データに基づく信用保証協会の純新規保証承諾額（兆円）

Y_t : 内閣府「国民経済計算」の名目GDP（対数値の前年度差）

R_t : 日本銀行「貸出約定平均金利」の国内銀行による新規短期貸出金利（%、前年度差）

$CDum_t$: 2020年度に1をとるダミー変数

③推計対象

1997年度～2020年度

(3) 保証債務残高と代位弁済額の試算

保証債務残高増加額＝純新規保証承諾額－代位弁済額より、以下の式が成立する。

$$D_t - D_{t-1} = LR_t - \frac{D_t + D_{t-1}}{2} \times SR_t \times \frac{1}{100}$$

この式に（1）、（2）で推計によって求めた LR_t と SR_t を代入し、保証債務残高と代位弁済額を試算した。なお、代位弁済率の試算に用いる先行きの貸出金利は、2014年度以降にみられる名目GDP成長率（後方2期移動平均）との間の正の相関関係¹¹を踏まえ、成長実現ケースとベースラインケースのそれぞれにおける名目GDP成長率をもとに試算した。

注 (11) $y=0.089x+0.5362$ ($R^2=0.77$)

参考文献一覽

参考文献

第1章

第1節について

株式会社リクルート住まいカンパニー（2021）「2020年首都圏新築分譲一戸建て契約者動向調査」（2021年3月）

（<https://www.recruit.co.jp/newsroom/recruit-sumai/press/2021/03/2020-20dinks-23.html>（2021年8月16日現在））

経済財政諮問会議（2021a）資料6-1、6-2（2021年1月21日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0121/agenda.html>（2021年8月16日現在））

経済財政諮問会議（2021b）資料3-2（2021年4月26日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0426/agenda.html>（2021年8月16日現在））

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会・公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（2021）「9月23日は不動産の日「不動産の日アンケート」住居の居住志向及び購買等に関する意識調査」（2021年1月）

（<https://www.zentaku.or.jp/news/5940/>（2021年8月16日現在））

厚生労働省（2021）「新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港・海港検疫事例、海外の状況、変異株、その他）」

（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html（2021年8月16日現在））

国土交通省（2021）「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～【第54回】令和3年第1四半期（令和3年1月1日～令和3年4月1日）の動向」（2021年6月）

（<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001407640.pdf>（2021年8月16日現在））

国土交通省 住宅ローン減税ホームページ

（https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000017.html（2021年8月16日現在））

内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策ホームページ（<https://corona.go.jp/>（2021年8月16日現在））

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2020）『令和2年度 年次経済財政報告』

内閣府経済社会総合研究所（2020）「2020年7－9月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」（2020年10月）

（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2020/pdf/announce_20201029.pdf（2021年8月16日現在））

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『世界経済の潮流2020年 I』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』

吉田充（2017）「GDPギャップ／潜在GDPの改定について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17-3、内閣府

（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp173.pdf>（2021年8月16日現在））

渡辺努・藪友良（2020）「日本の自発的ロックダウンに関する考察」東京大学金融教育研究センターワーキングペーパー CARF-J-113

（<https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/research/5599/>（2021年8月16日現在））

IMF（2021）“World Economic Outlook Update, July 2021 Edition”

（<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/07/27/world-economic-outlook-update-july-2021>（2021年8月16日現在））

OECD（2021）“Economic Outlook, May 2021”

（<https://www.oecd.org/economic-outlook/may-2021/>（2021年8月16日現在））

World Bank（2021）“Global Economic Prospects June 2021”

（<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>（2021年8月16日現在））

第2節について

磯谷俊輔・小林周平（2021）「2021年1－3月期GDP2次速報後のGDPギャップの推計結果について」今週の指標No.1262、内閣府（2021年7月6日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0706/1262.pdf>（2021年8月16日現在））

厚生労働省（2014）『平成26年版 労働経済の分析』

厚生労働省 雇用調整助成金ホームページ

（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html（2021年8月16日現在））

厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金ホームページ

（<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>（2021年8月16日現在））

総務省（2020）全国消費者物価指数（2020年（令和2年）10月分）消費者物価指数における

「Go To トラベル事業」の影響（2020年11月）

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032021310&fileKind=2>
(2021年8月16日現在))

総務省（2021）全国消費者物価指数（2021年（令和3年）4月分）（2021年5月）

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032087467&fileKind=2>
(2021年8月16日現在))

堤雅彦（2012）「業種別需給と価格の動向—デフレ下における企業行動の分析—」マンスリー・トピックスNo.005、内閣府（2012年3月21日）

(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0321/topics_005.pdf（2021年8月16日現在）

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『日本経済2019－2020』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』

日本銀行（2016）「「量的質的金融緩和」導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証」（2016年9月21日）

(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel160930d.pdf（2021年8月16日現在）

宮尾龍蔵（2016）『非伝統的金融政策：政策当事者としての視点』有斐閣

渡辺努・渡辺広太（2016）「価格硬直化の原因とマイルドデフレ長期化への影響」、渡辺努編『慢性デフレ真因の解明』日本経済新聞出版社、pp.49-93

第3節について

古賀麻衣子（2004）「貯蓄率の長期的低下傾向をめぐる実証分析：ライフサイクル・恒常所得仮説にもとづくアプローチ」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.04-J-12 日本銀行

(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2004/wp04j12.html（2021年8月16日現在）

土居丈朗・中里透（2004）「公債の持続可能性 国と地方の財政制度に即した分析」、井堀利宏編『日本の財政赤字』岩波書店、pp.53-83

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2021）「中長期の経済財政に関する試算（2021年7月）に係る参考資料」（2021年7月21日）
(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/r3sankou7.pdf>（2021年8月16日現在）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』

日本銀行（2021）「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検（背景説明）」（2021年3月19日）

(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2021/rel210322b.pdf（2021年8月16日現在）

藤井隆雄 (2010) 「日本の財政の持続可能性について—H. Bohnの手法による再検証」 日本財政学会編『ケインズは甦ったか—財政研究第6巻』有斐閣、pp.97-117

持田信樹 (2019) 『日本の財政と社会保障 給付と負担の将来ビジョン』 東洋経済新報社

Bohn, H. (1998) , “The Behavior of U.S. Public Debt and Deficits,” *the Quarterly Journal of Economics*, Vol.113 (3), pp.949-963.

Ihori, T., T. Doi and H. Kondo (2001) , “Japanese Fiscal Reform: Fiscal Reconstruction and Fiscal Policy,” *Japan and the World Economy*, vol.13, pp.351-370

Koga, M. (2006) , “The Decline of Japan’s Saving Rate and Demographic Effects,” *The Japanese Economic Review*, vol.57 (2) , pp.312-321

第2章

第1節について

尾崎達哉・玄田有史 (2019) 「賃金上昇が抑制されるメカニズム」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.19-J-6 日本銀行
(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2019/data/wp19j06.pdf (2021年8月16日現在))

柿沼重志・中西信介 (2013) 「財政負担の視点から見た信用保証に関する一考察」 経済のプリズムNo.114 参議院
(https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10357835/www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h25pdf/201311402.pdf (2021年8月16日現在))

川口大司・原ひろみ (2017) 「人手不足と賃金停滞の併存は経済理論で説明できる」 玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』 慶應義塾大学出版会

久保達郎・木暮郁 (2021) 「新型コロナウイルス感染症下における企業の倒産減少と債務の増加」 マンスリー・トピックスNo.063 内閣府 (2021年8月)
(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2021/0817/topics_063.pdf (2021年8月17日現在))

黒川通彦・松本拓也・平山智晴ほか (2020) 「マッキンゼー緊急提言 デジタル革命の本質：日本のリーダーへのメッセージ」 McKinsey & Company
(https://www.mckinsey.com/jp/~/_media/McKinsey/Locations/Asia/Japan/Our%20Work/Digital/Accelerating_digital_transformation_under_covid19-an_urgent_message_to_leaders_in_Japan-jp.pdf (2021年8月16日現在))

- 館石蒼一郎 (2021) 「最近の都内オフィス空室率の動向」 今週の指標No.1253 内閣府 (2021年1月)
(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0125/1253.pdf> (2021年8月16日現在))
- 堤雅彦・市橋寛久・木下怜子・長内智 (2013) 「デフレ脱却の意義と課題」 マンスリー・トピックスNo.016 内閣府 (2013年2月)
(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0227/topics_016.pdf (2021年8月16日現在))
- 鶴田大輔 (2019) 「信用保証制度の利用動向とリスク移転の検証」 平成30年度金融調研究会第2研究グループ報告書 一般社団法人全国銀行協会 (2019年7月)
(https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/abstract/affiliate/kintyo/kintyo_2018_2_7.pdf (2021年8月16日現在))
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2021) 『日本経済2020-2021 - 感染症の危機から立ち上がる日本経済 -』
(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2020/0331nk/keizai2020-2021pdf.html> (2021年8月16日現在))
- 宮川努・落合勝昭 (2004) 「過剰設備と長期停滞」
- 宮川努・落合勝昭・滝澤美帆 (2005) 「過剰設備の要因と設備投資行動」
(http://www.computer-services.e.u-tokyo.ac.jp/p/seido/output/Hayashi/Hayashi_han_12.pdf (2021年8月16日現在))
- Hoshi.T, Kawaguchi.D, and Ueda.K (2021) , “The Return of the Dead? The COVID-19 Business Support Programs in Japan”, *CREPE DISCUSSION PAPER, No.100*. (<http://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/results/2021/CREPEDP100.pdf> (2021年8月16日現在))
- IMD (2020) , “World Digital Competitiveness Ranking 2020”
(https://www.imd.org/globalassets/wcc/docs/release-2020/digital/digital_2020.pdf (2021年8月16日現在))

第2節について

- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (2021) 「企業IT動向調査報告書2021 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向 (2020年度調査)」
(https://juas.or.jp/cms/media/2021/04/JUAS_IT2021.pdf (2021年8月16日現在))
- 経済産業省・資源エネルギー庁 (2021a) 「エネルギー基本計画 (素案) の概要」
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/

046/046_004.pdf (2021年8月16日現在))

経済産業省・資源エネルギー庁 (2021b)「発電コスト検証の結果について」

(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/048/048_004.pdf (2021年8月16日現在))

経済産業省・デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会 (2020)「DXレポート2 (中間取りまとめ)」

(<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-2.pdf> (2021年8月16日現在))

国土交通省 (2015)『平成26年度 国土交通白書』

(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/pdfindex.html> (2021年8月16日現在))

国土交通省 (2020)『令和2年版 国土交通白書』

(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/pdfindex.html> (2021年8月16日現在))

株式会社電通デジタル (2020)「日本企業のデジタルトランスフォーメーション調査 (2020年版)」

内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』

(https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index_pdf.html (2021年8月16日現在))

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2016)「公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について－集約・複合化の実例を用いた試算－」政策課題分析シリーズ9

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/08seisakukadai09-0.pdf> (2021年8月16日現在))

野村浩二 (2021)『日本の経済成長とエネルギー－経済と環境の両立はいかに可能か－』慶應義塾大学出版会

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (2020)「科学技術指標2020」

(<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM311-FullJ.pdf> (2021年8月16日現在))

Colactio.R, Hoffmann.B, and Bassen.A (2015), “*Temperature and Growth : A Panel Analysis of the United States*”, *Journal of money, Credit and Banking*, 51 (2) , 313-368.

(https://www3.nd.edu/~nmark/Climate/KumarZhao_Clacito2020_03162021.pdf (2021年8月16日現在))

IMF (2020), “World Economic Outlook: A Long and Difficult Ascent”

(<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/WEO/2020/October/English/text.ashx> (2021年8月16日現在))

OECD, United Nations, World Bank Group (2018) , “Financing Climate Futures”.

(<https://www.oecd.org/environment/cc/climate-futures/synthesis-financing-climate->

futures.pdf (2021年8月16日現在))

REFINITIV INSIGHT (2020)「アジアの持続可能な未来への投資」

第3章

第1節について

石井加代子、中山真緒、山本勲 (2020)「コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響」Keio-IES Discussion Papers Series, DP2020-025

(<https://ies.keio.ac.jp/upload/pdf/jp/DP2020-025.pdf> (2021年8月16日現在))

風間春香・嶋中由理子 (2019)「女性と高齢者における就業者増加余地をどうみるか」みずほ総合研究所

(<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp191129.pdf> (2021年8月16日現在))

川口大司・茂木洋之 (2021)「誰がテレワークしているのか」『新型コロナ危機に経済学で挑む』日本評論社, pp64-70.

経済財政諮問会議 (2021) 資料4-1、4-2 (2021年5月14日)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0514/agenda.html> (2021年8月16日現在))

厚生労働省 (2020)『令和2年版 厚生労働白書』

国土交通省 (2021)「令和2年度テレワーク人口実態調査」(2021年3月)

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001391381.pdf> (2021年8月16日現在))

小寺信也 (2020)「在宅勤務はどこまで進むか」みずほ総合研究所

(<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp200522.pdf> (2021年8月16日現在))

小林庸平・西畑壮哉 (2021)「コロナ禍における学校閉鎖やオンライン教育の影響」『新型コロナ危機に経済学で挑む』日本評論社, pp.79-87.

妹尾渉 (2015)「社会のインセンティブ構造からみる教育政策の困難性」『日本教育政策学会年報』第22号, 70-77

高橋済・高橋尚吾 (2021)「コロナショックと教育・経済格差についての考察」『ファイナンス』、財務総合政策研究所 (2021年1月)、pp.67-78.

高見具広 (2021)「在宅勤務によるワークライフバランスの新しい形」『JILPITリサーチアイ第57回』独立行政法人労働政策研究・研修機構

(https://www.jil.go.jp/researcheye/bn/057_210317.html (2021年8月16日 現在))

- 内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2019)『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2018)『平成30年度 年次経済財政報告』
- パーソル総合研究所 (2021)「第4回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」(2021年1月)
(<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/research/activity/data/telework-survey4.html>
(2021年8月16日現在))
- 法務省 (2018)「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」
(<https://www.moj.go.jp/isa/content/930004251.pdf> (2021年8月16日現在))
- 森川正之 (2020)「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパーシリーズ 20-J-034.
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j034.pdf> (2021年8月16日現在))
- Dingel, J.I., and Neiman, B., (2020) , “How Many Jobs Can be Done at Home?” *NBER Working Paper*, No.26948.
(<https://www.nber.org/papers/w26948> (2021年8月16日現在))
- ILO (2021) , *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. 7th edition*, January 2021.
(https://www.ilo.org/global/topics/coronavirus/impacts-and-responses/WCMS_767028/lang-en/index.htm (2021年8月16日現在))
- Kawaguchi, D., and Motegi, H., (2020) , “Who Can Work from Home? The Roles of Job Tasks and HRM Practices,” *CEPE Discussion Paper*, No.82.
(<http://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/results/2020/crepedp82.html> (2021年8月16日現在))
- Kitagawa, R., Kuroda, S., Okudaira, H., and Owan, H., (2021) , “Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health.” *RIETI Discussion Paper Series*, 21-E-024.
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/21e024.pdf> (2021年8月16日現在))
- OECD (2021) , *OECD Employment Outlook 2021*.
(https://www.oecd-ilibrary.org/employment/oecd-employment-outlook-2021_5a700c4b-en
(2021年8月16日現在))

第2節について

- 内閣府 (2021)「経済財政運営と改革の基本方針2021」
(https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf
(2021年8月16日現在))

内閣府 (2021)「選択する未来 2.0」報告 (2021年6月)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/saishu-purezen.pdf> (2021年8月16日現在))

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2020)『日本経済2019-2020』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2021)『日本経済2020-2021』

西沢和彦 (2019)「平成を振り返る：年金政策」『税・社会保障改革シリーズ』No.40 日本総研 (2019年4月)

(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/11051.pdf> (2021年8月16日現在))

日本年金機構 (2021)『老齢年金ガイド 令和3年度版』

(<https://www.nenkin.go.jp/service/pamphlet/kyufu.files/LK03.pdf> (2021年8月16日現在))

三菱総合研究所 (2021)『データで読み解くポストコロナへの人財戦略：FLAPサイクル実現に向けて』

(https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/dia6ou000002wagv-att/er20210428pec_all.pdf (2021年8月16日現在))

山田篤裕 (2018)「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査」平成30年度から令和元年度厚生労働省政策科学総合研究事業

(https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2018/181011/201801019A_upload/201801019A0008.pdf (2021年8月16日現在))

Jepsen, C., Troske, K., and Coomes, P., (2012) “The Labor-Market Returns to Community College Degrees, Diplomas, and Certificates.” *IZA Discussion Paper Series* No. 6902.

(<https://ftp.iza.org/dp6902.pdf> (2021年8月16日現在))

補論について

小黒一正 (2017)「教育予算を考える『社会的収益率』を基準に」独立行政法人経済産業研究所新聞雑誌等への寄稿 (2017年6月) (日本経済新聞「経済教室」2017年5月29日掲載)

(<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/oguro/09.html> (2021年8月16日現在))

教育再生実行会議 (2020)「教育のデジタル化に関する主な取組について」文部科学省提出資料 (2020年10月21日)

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/jikkoukaigi_wg/digital_tf/dail/siryou2.pdf (2021年8月16日現在))

教育再生実行会議 (2021)「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」(第十二次

提言) (令和3年6月)

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai12_teigen_sankou.pdf (2021年8月16日現在))

島一則 (2018) 「平成29年度 教育改革の総合的推進に関する研究調査 ～教育投資の効果分析に関する調査研究～」 文部科学省委託調査

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/_icsFiles/fieldfile/2018/07/27/1406941_1.pdf (2021年8月16日現在))

日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2021) 「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査」

(https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf (2021年8月16日現在))

文部科学省 (2021) 「GIGAスクール構想の最新の状況について」 (2021年3月19日)

(https://www.mext.go.jp/kaigisiryu/content/20210319-mxt_syoto01-000013552_02.pdf (2021年8月16日現在))

文部科学省 (2021) 「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」

(https://www.mext.go.jp/content/210330-mxt_kyoiku01-000013731_09.pdf (2021年8月16日現在))

Andrew, A., Cattan, S., Costa-Dias, M., Farquharson, C., Kraftman, L., Krutikova, S., Phimister, A. and Sevilla, A. (2020) “Inequalities in Children's Experiences of Home Learning during the COVID-19 Lockdown in England,” *Fiscal Studies*, 41 (3) : 653-683.
(https://www.researchgate.net/publication/347247330_Inequalities_in_Children%27s_Experiences_of_Home_Learning_during_the_COVID-19_Lockdown_in_England (2021年8月16日現在))

Aucejo, E. M., French, J., Araya, U. and Zafar, B. (2020) “The Impact of COVID-19 on Student Experiences and Expectations: Evidence from a Survey,” *NBER Working Paper*, No.27392.

(<https://www.nber.org/papers/w27392> (2021年8月16日現在))

Azevedo, J.P., Hansan, A., Goldemberg, D., Iqbal, S. A. and Geven, K. (2020) “Simulating the Potential Impacts of COVID-19 School Closures on Schooling and Learning Outcomes: A Set of Global Estimates,” Policy Research Working Paper, No.9284, The World Bank
(<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/33945> (2021年8月16日現在))

Bacher-Hicks, A., Goodman, J. and Mulhern, C. (2020) “Inequality in Household Adaptation to Schooling Shocks: COVIDInduced Online Learning Engagement in Real Time,”

NBER Working Paper, No.27555.

(<https://www.nber.org/papers/w27555> (2021年8月16日現在))

Cacault, M. P., Hildebrand, C., Laurent-Lucchetti, J. and Pellizzari, M. (2021) "Distance Learning in Higher Education: Evidence from a Randomized Experiment," *Journal of the European Economic Association*, jvaa060.

(<https://academic.oup.com/jeea/article/19/4/2322/6067382> (2021年8月16日現在))

Chetty, R., Friedman, J., Hendren, N., Stepner, M. and The Opportunity Insights Team (2020) "How Did COVID-19 and Stabilization Policies Affect Spending and Employment? A New Real-Time Economic Tracker Based on Private Sector Data," *NBER Working Paper*, No.27431.

(<https://www.nber.org/papers/w27431> (2021年8月16日現在))

Engzell, P., Frey, A., and Verhagen, M. (2020) "Learning Loss Due to School Closures During the COVID-19 Pandemic," *manuscript*, SocArXiv.

(<https://osf.io/preprints/socarxiv/ve4z7> (2021年8月16日現在))

Fuchs-Schündeln, N., Krueger, D., Ludwig, A and Popova, I., (2020) "The Long-Term Distributional and Welfare Effects of Covid-19 School Closures," *NBER Working Paper*, No.27773.

(<https://www.nber.org/papers/w27773> (2021年8月16日現在))

Grewenig, E., Lergetporer, P. Werner, K., Woessmann, L. and Zierow, L. (2020) "COVID-19 and Educational Inequality: How School Closures Affect Low- and High-Achieving Students," *IZA Discussion Paper*, No.13820.

(https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3722400)

Kuhfeld, M., Soland, J., Tarasawa, B., Johnson, A., Ruzek, E. and Liu, J. (2020) "Projecting the Potential Impact of COVID-19 School Closures on Academic Achievement," *Educational Researcher*, 49 (8) : 549-565.

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得							
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり		1人当たり	
	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇用者報酬	千円	前年度比
10億円	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	%	%		%	%
1955	9,135.6	—	—	—	—	6,973.3	—	3,548.9	—	—	—	97	—	—	—	—
1956	10,251.0	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8	107	6.8	—	—	—
1957	11,756.0	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8	122	5.8	—	—	—
1958	12,585.8	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4	129	5.4	—	—	—
1959	14,766.0	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9	150	8.9	—	—	—
1960	17,723.7	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0	178	10.0	—	—	—
1961	21,432.2	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4	214	14.4	—	—	—
1962	23,725.1	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6	234	13.6	—	—	—
1963	27,868.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9	272	12.9	—	—	—
1964	32,300.7	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7	312	13.7	—	—	—
1965	35,876.8	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6	343	10.6	—	—	—
1966	42,181.5	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1	400	11.1	—	—	—
1967	49,349.9	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1	463	13.1	—	—	—
1968	58,383.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3	541	13.3	—	—	—
1969	69,130.0	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4	633	16.4	—	—	—
1970	80,007.3	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0	722	17.0	—	—	—
1971	88,083.4	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0	781	14.0	—	—	—
1972	102,520.1	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1	898	14.1	—	—	—
1973	124,013.8	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2	1,070	22.2	—	—	—
1974	147,109.1	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0	1,251	28.0	—	—	—
1975	161,889.5	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7	1,361	12.7	—	—	—
1976	182,005.2	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8	1,515	10.8	—	—	—
1977	201,982.0	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9	1,666	9.9	—	—	—
1978	221,647.1	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3	1,814	6.3	—	—	—
1979	239,322.4	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9	1,942	5.9	—	—	—
1980	260,901.8	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2	2,123	5.2	—	—	—
1981	277,609.8	6.4	4.0	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	2,246	6.4	—	—	—
1982	290,534.6	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	2,328	3.8	—	—	—
1983	304,560.5	4.8	3.8	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	2,417	2.3	—	—	—
1984	323,683.7	6.3	4.5	6.4	4.8	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	2,564	4.1	—	—	—
1985	345,283.9	6.7	5.5	6.8	5.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	2,731	3.7	—	—	—
1986	359,627.9	4.2	2.7	4.1	4.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	2,815	2.3	—	—	—
1987	381,358.3	6.0	6.1	6.3	6.1	281,099.8	4.9	187,998.9	3.8	2,965	2.2	2,965	2.2	—	—	—
1988	407,853.3	6.9	6.2	6.9	6.7	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	3,160	3.3	—	—	—
1989	435,192.7	6.7	4.0	7.0	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	3,378	4.3	—	—	—
1990	471,546.7	8.4	5.6	8.1	5.0	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	3,655	4.6	—	—	—
1991	496,377.7	5.3	2.4	5.2	2.8	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	3,818	4.1	—	—	—
1992	505,889.7	1.9	0.5	2.2	0.8	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	3,883	0.5	—	—	—
1993	504,091.4	-0.4	-0.9	-0.4	-0.7	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	3,865	0.9	—	—	—
1994	511,954.6	1.6	1.6	1.6	1.7	372,976.8	1.3	262,822.6	1.8	4,015	0.2	4,015	0.2	—	—	—
1995	525,304.5	2.6	3.2	2.7	3.6	380,158.1	1.9	267,095.2	1.6	4,113	0.9	4,113	0.9	—	—	—
1996	538,658.4	2.5	2.9	2.9	2.8	394,024.8	3.6	272,962.4	2.2	4,205	0.9	4,205	0.9	—	—	—
1997	542,500.5	0.7	-0.1	0.8	-0.1	390,943.1	-0.8	279,054.2	2.2	4,230	1.4	4,230	1.4	—	—	—
1998	534,567.3	-1.5	-1.0	-1.6	-0.9	379,393.9	-3.0	273,370.2	-2.0	4,161	-1.3	4,161	-1.3	—	—	—
1999	530,297.5	-0.8	0.6	-0.7	0.6	378,088.5	-0.3	269,177.0	-1.5	4,121	-1.0	4,121	-1.0	—	—	—
2000	537,616.2	1.4	2.6	1.6	2.7	390,163.8	3.2	270,736.4	0.6	4,165	-0.3	4,165	-0.3	—	—	—
2001	527,408.4	-1.9	-0.7	-1.9	-0.8	376,138.7	-3.6	264,606.8	-2.3	4,081	-1.9	4,081	-1.9	—	—	—
2002	523,466.0	-0.7	0.9	-0.9	0.8	374,247.9	-0.5	256,723.4	-3.0	4,040	-2.5	4,040	-2.5	—	—	—
2003	526,222.6	0.5	1.9	0.8	2.1	381,555.6	2.0	253,616.6	-1.2	4,055	-1.4	4,055	-1.4	—	—	—
2004	529,633.6	0.6	1.7	0.9	1.6	388,576.1	1.8	256,437.0	1.1	4,081	0.8	4,081	0.8	—	—	—
2005	534,109.7	0.8	2.2	1.3	1.6	388,116.4	-0.1	261,644.3	2.0	4,181	0.8	4,181	0.8	—	—	—
2006	537,261.0	0.6	1.3	1.0	1.0	394,989.7	1.8	265,771.5	1.6	4,201	0.2	4,201	0.2	—	—	—
2007	538,484.0	0.2	1.1	0.5	0.4	394,813.2	-0.0	267,280.1	0.6	4,207	-0.3	4,207	-0.3	—	—	—
2008	516,174.0	-4.1	-3.6	-4.7	-4.9	364,368.0	-7.7	265,523.7	-0.7	4,031	-0.7	4,031	-0.7	—	—	—
2009	497,366.8	-3.6	-2.4	-3.5	-1.3	352,701.1	-3.2	252,674.2	-4.8	3,885	-3.9	3,885	-3.9	—	—	—
2010	504,872.1	1.5	3.3	1.7	2.6	364,688.2	3.4	251,154.8	-0.6	3,943	-1.0	3,943	-1.0	—	—	—
2011	500,040.5	-1.0	0.5	-0.9	-0.6	357,473.5	-2.0	251,977.0	0.3	3,914	0.4	3,914	0.4	—	—	—
2012	499,423.9	-0.1	0.6	-0.1	0.6	358,156.2	0.2	251,431.0	-0.2	3,915	-0.5	3,915	-0.5	—	—	—
2013	512,685.6	2.7	2.7	3.3	3.1	372,570.0	4.0	253,705.1	0.9	4,024	-0.2	4,024	-0.2	—	—	—
2014	523,418.3	2.1	-0.4	2.4	0.1	376,677.6	1.1	258,435.2	1.9	4,114	1.0	4,114	1.0	—	—	—
2015	540,739.4	3.3	1.7	3.4	3.3	392,629.3	4.2	262,003.5	1.4	4,255	0.4	4,255	0.4	—	—	—
2016	544,827.2	0.8	0.8	0.4	0.8	392,293.9	-0.1	268,251.3	2.4	4,293	1.0	4,293	1.0	—	—	—
2017	555,687.4	2.0	1.8	2.1	1.3	400,688.1	2.1	273,710.4	2.0	4,386	0.6	4,386	0.6	—	—	—
2018	556,419.1	0.1	0.2	0.4	-0.3	402,229.0	0.4	282,460.7	3.2	4,404	1.3	4,404	1.3	—	—	—
2019	558,313.2	0.3	-0.5	0.4	-0.3	401,287.0	-0.2	287,971.3	2.0	4,437	0.9	4,437	0.9	—	—	—
2020	536,760.3	-3.9	-4.5	-3.9	-3.6	—	—	282,244.2	-2.0	—	-1.0	—	-1.0	—	—	—
2020年7-9月	131,237.7	-4.5	-5.6	-4.7	-4.8	—	—	66,579.9	-2.3	—	-1.1	—	-1.1	—	—	—
2020年10-12月	143,312.7	-0.8	-1.0	-0.5	0.3	—	—	81,440.3	-2.6	—	-1.9	—	-1.9	—	—	—
2021年1-3月	135,629.1	-1.4	-1.3	-1.4	-0.9	—	—	61,304.9	-0.4	—	0.3	—	0.3	—	—	—
2021年4-6月	135,106.8	6.7	7.5	7.0	6.6	—	—	74,324.7	1.9	—	1.3	—	1.3	—	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「支出側GDP系列簡易速報（2011年基準・08SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2021年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）（2015年基準・08SNA）」による。

なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2019年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。

5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2021年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づき名目雇用者報酬を用いている。

6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期速報及主要系列国民経済計算報告（昭和

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3	
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4	
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4	
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2	
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0	
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3	
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2	
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4	
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4	
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4	
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9	
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3	
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7	
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1	
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5	
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2	
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1	
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8	
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1	
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7	
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7	
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3	
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9	
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5	
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6	
1981	3.1	1.6	-2.0	-0.1	3.1	0.5	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6	
1982	4.5	2.4	0.9	0.1	1.5	0.2	-0.5	3.9	0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-0.1	-4.7	0.6	
1983	3.2	1.7	-7.6	-0.4	3.9	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2	
1984	3.2	1.7	0.4	0.0	9.7	1.6	0.0	2.4	0.4	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-1.0	
1985	4.3	2.3	4.2	0.2	7.7	1.3	0.3	1.7	0.2	3.3	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5	
1986	3.6	1.9	10.1	0.5	6.4	1.1	-0.5	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7	
1987	4.7	2.5	24.5	1.2	8.9	1.5	0.5	3.7	0.5	10.4	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9	
1988	5.4	2.8	5.7	0.3	19.3	3.4	-0.1	3.4	0.5	-0.2	0.0	8.7	0.9	19.1	-1.4	
1989	4.1	2.1	-2.2	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	3.8	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2	
1990	5.0	2.6	1.5	0.1	11.2	2.2	-0.2	4.0	0.5	2.8	0.2	6.9	0.7	5.4	-0.5	
1991	2.4	1.2	-8.8	-0.5	0.4	0.1	0.3	3.5	0.5	4.0	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0	
1992	1.4	0.7	-3.3	-0.2	-7.4	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.5	1.1	4.0	0.4	-1.8	0.1	
1993	1.6	0.8	2.4	0.1	-14.3	-2.6	-0.0	3.2	0.4	5.8	0.5	-0.1	-0.0	0.6	-0.0	
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.4	-0.1	-0.0	4.3	0.6	-3.6	-0.3	5.4	0.5	9.4	-0.7	
1995	2.4	1.3	-4.6	-0.3	8.4	1.3	0.4	3.4	0.5	7.2	0.6	4.1	0.4	14.6	-1.0	
1996	2.4	1.3	12.0	0.7	5.9	1.0	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	9.1	-0.7	
1997	-1.1	-0.6	-16.0	-1.0	2.4	0.4	0.4	1.3	0.2	-6.6	-0.6	9.0	0.9	-2.0	0.2	
1998	0.3	0.2	-10.1	-0.5	-3.5	-0.6	-0.7	2.0	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.6	0.6	
1999	1.4	0.7	2.8	0.1	-1.6	-0.3	-0.6	3.7	0.6	-0.6	-0.1	6.1	0.6	6.6	-0.6	
2000	1.4	0.8	1.0	0.0	6.1	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.7	1.0	10.3	-0.9	
2001	1.9	1.0	-5.4	-0.3	-3.9	-0.6	-0.3	2.3	0.4	-5.3	-0.4	-7.6	-0.8	-3.2	0.3	
2002	1.2	0.7	-1.3	-0.1	-3.0	-0.5	0.0	1.7	0.3	-4.8	-0.3	12.2	1.2	4.8	-0.5	
2003	0.7	0.4	0.5	0.0	3.1	0.5	0.3	2.0	0.4	-7.3	-0.5	10.0	1.1	2.4	-0.2	
2004	1.2	0.6	2.6	0.1	4.0	0.6	0.1	0.8	0.1	-8.1	-0.5	11.8	1.4	9.0	-0.9	
2005	1.8	1.0	0.0	0.0	7.6	1.2	-0.2	0.4	0.1	-7.9	-0.4	9.4	1.2	6.0	-0.7	
2006	0.6	0.3	-0.3	-0.0	2.3	0.4	0.1	0.6	0.1	-6.3	-0.3	8.7	1.2	3.6	-0.5	
2007	0.7	0.4	-13.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	1.6	0.3	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.5	-0.4	
2008	-2.1	-1.2	-2.5	-0.1	-5.8	-0.9	0.0	-0.6	-0.1	-4.2	-0.2	-10.2	-1.8	-4.3	0.7	
2009	0.7	0.4	-20.3	-0.8	-11.4	-1.8	-1.4	2.6	0.5	9.3	0.5	-9.0	-1.4	-10.5	1.7	
2010	1.3	0.7	4.8	0.2	2.0	0.3	1.2	2.3	0.4	-7.2	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5	
2011	0.6	0.4	4.4	0.2	4.0	0.6	0.1	1.9	0.4	-2.2	-0.1	-1.4	-0.2	5.2	-0.7	
2012	1.7	1.0	4.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	1.3	0.3	1.1	0.1	-1.4	-0.2	3.8	-0.6	
2013	2.9	1.7	8.6	0.3	5.4	0.8	-0.4	1.8	0.4	8.5	0.4	4.4	0.6	7.0	-1.2	
2014	-2.6	-1.5	-8.1	-0.3	2.7	0.4	0.3	0.9	0.2	-2.3	-0.1	8.9	1.4	3.9	-0.7	
2015	0.7	0.4	3.1	0.1	3.4	0.6	0.2	2.2	0.4	-1.3	-0.1	1.1	0.2	0.4	-0.1	
2016	-0.3	-0.2	4.3	0.2	0.8	0.1	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.0	3.4	0.6	-0.5	0.1	
2017	1.0	0.6	-1.8	-0.1	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.6	0.0	6.3	1.0	3.8	-0.6	
2018	0.1	0.1	-4.9	-0.2	1.0	0.2	0.1	1.1	0.2	0.8	0.0	2.0	0.4	3.0	-0.5	
2019	-1.0	-0.5	2.5	0.1	-0.6	-0.1	-0.0	2.0	0.4	1.5	0.1	-2.2	-0.4	0.2	-0.0	
2020	-5.9	-3.2	-7.2	-0.3	-6.8	-1.1	-0.2	3.3	0.7	4.2	0.2	-10.4	-1.8	-6.8	1.2	
2020年7-9月	-7.4	-4.1	-10.4	-0.4	-10.9	-1.8	-0.0	3.3	0.7	3.8	0.2	-15.2	-2.6	-14.0	2.5	
2020年10-12月	-2.4	-1.3	-8.6	-0.3	-3.1	-0.5	-0.4	5.0	1.0	5.0	0.3	-5.6	-1.0	-7.2	1.3	
2021年1-3月	-2.5	-1.3	-4.3	-0.2	-5.1	-0.9	-0.2	3.4	0.7	3.5	0.2	1.0	0.2	-0.8	0.1	
2021年4-6月	7.2	4.0	-2.8	-0.1	2.5	0.4	-0.5	3.4	0.8	-1.2	-0.1	26.3	3.9	5.2	-0.9	

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」、1995年度以降は「2021年4-6月期四半期別GDP速報(1次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
 1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年度の低位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得							
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇員報酬		1人当たり		1人当たり	
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇員報酬	前年比	前年比
10億円	%	%	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比	%	%	
1955	8,897.3	—	—	—	—	—	—	6,772.0	—	3,456.0	—	94	—	—	—	—
1956	10,016.4	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	105	6.9	—	—	—
1957	11,543.1	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	120	5.2	—	—	—
1958	12,266.0	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	126	5.9	—	—	—
1959	14,022.2	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	143	7.5	—	—	—
1960	17,019.4	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	172	10.1	—	—	—
1961	20,556.0	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	206	13.2	—	—	—
1962	23,326.5	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	231	14.0	—	—	—
1963	26,697.0	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	262	13.1	—	—	—
1964	31,404.3	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	305	13.0	—	—	—
1965	34,938.7	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	336	11.8	—	—	—
1966	40,577.2	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	386	11.1	—	—	—
1967	47,551.5	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	448	12.0	—	—	—
1968	56,315.8	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	525	13.7	—	—	—
1969	66,153.4	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	609	15.8	—	—	—
1970	77,970.5	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	708	16.6	—	—	—
1971	85,790.8	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	764	14.9	—	—	—
1972	98,221.3	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	862	13.3	—	—	—
1973	119,592.9	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	1,035	21.6	—	—	—
1974	142,710.0	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	1,219	26.1	—	—	—
1975	157,681.5	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	1,330	16.2	—	—	—
1976	177,078.4	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	1,478	10.8	—	—	—
1977	197,328.4	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	1,631	10.0	—	—	—
1978	217,295.0	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2	1,780	7.2	—	—	—
1979	235,518.6	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	1,915	5.9	—	—	—
1980	255,322.8	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	2,079	5.2	—	—	—
1981	273,857.6	7.3	4.2	7.1	4.2	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	2,219	6.5	—	—	—
1982	287,866.1	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	2,314	4.1	—	—	—
1983	300,825.9	4.5	3.5	4.6	3.6	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	2,390	2.4	—	—	—
1984	319,000.9	6.0	4.5	6.1	4.9	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	2,524	4.1	—	—	—
1985	339,925.7	6.6	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	2,693	3.4	—	—	—
1986	356,896.0	5.0	3.3	5.0	5.0	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	2,805	2.6	—	—	—
1987	373,189.4	4.6	4.7	4.8	5.0	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	2,901	2.3	—	—	—
1988	401,002.2	7.5	6.8	7.5	7.2	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	3,107	3.3	—	—	—
1989	429,350.6	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	3,333	3.9	—	—	—
1990	462,090.7	7.6	4.9	7.6	4.5	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	3,587	4.7	—	—	—
1991	491,874.3	6.4	3.4	6.4	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	3,787	4.4	—	—	—
1992	504,313.0	2.5	0.8	2.7	1.2	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	3,866	0.9	—	—	—
1993	504,552.6	0.0	-0.5	0.1	-0.4	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	3,877	0.5	—	—	—
1994	510,916.1	1.3	1.0	1.2	1.2	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3	4,009	0.3	—	—	—
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2	4,086	1.2	—	—	—
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6	4,183	0.6	—	—	—
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7	4,239	1.7	—	—	—
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1	4,178	-1.1	—	—	—
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3	4,105	-1.3	—	—	—
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2	4,153	-0.2	—	—	—
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5	4,114	-1.5	—	—	—
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8	4,050	-2.8	—	—	—
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9	4,038	-0.9	—	—	—
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1	4,079	-0.1	—	—	—
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1	4,103	1.1	—	—	—
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2	4,121	0.2	—	—	—
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5	4,154	-0.5	—	—	—
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1	4,067	-0.1	—	—	—
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9	3,823	-3.9	—	—	—
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2	3,908	-1.2	—	—	—
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1	3,844	-0.1	—	—	—
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0	3,878	0.0	—	—	—
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3	3,948	-0.3	—	—	—
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8	4,038	0.8	—	—	—
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3	4,180	0.3	—	—	—
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0	4,218	1.0	—	—	—
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.6	4,307	0.6	—	—	—
2018	556,189.6	0.6	0.6	0.7	-0.1	402,641.0	0.4	281,350.2	3.4	4,325	1.4	4,325	1.4	—	—	—
2019	559,862.3	0.7	0.0	0.7	0.2	401,770.6	-0.2	286,892.4	2.0	—	0.8	—	0.8	—	—	—
2020	538,697.4	-3.8	-4.6	-3.8	-3.8	—	—	282,481.2	-1.5	—	-1.0	—	-1.0	—	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・08SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「2021年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）（2015年基準・08SNA）」による。
 なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。
 4. 名目国民所得は、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2019年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。
 5. 名目雇員報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2021年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく名目雇員報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇員報酬は、名目雇員報酬を総務省「労働力調査」の雇員数で除したものの。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	2.5	1.3	-2.7	-0.2	3.8	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.8	0.3	13.4	1.8	2.4	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.7	-0.2	1.5	0.2	-0.6	0.1
1983	3.4	1.8	-4.1	-0.2	2.6	0.4	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4
1984	3.1	1.7	-2.0	-0.1	8.7	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.2	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2
1985	4.1	2.2	3.6	0.2	9.2	1.5	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.8	-2.6	0.3
1986	3.7	1.9	7.1	0.3	6.2	1.1	0.1	3.2	0.5	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.5
1987	4.4	-2.3	21.8	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	9.0	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7
1988	5.2	2.7	12.2	0.7	17.4	3.0	0.4	3.8	0.5	3.3	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.4
1989	4.9	2.5	-0.8	0.0	11.7	2.2	0.0	2.5	0.3	2.4	0.2	9.6	0.9	17.8	-1.4
1990	4.8	2.5	-0.7	0.0	9.2	1.8	-0.2	3.5	0.5	4.1	0.3	7.4	0.8	8.2	-0.7
1991	2.2	1.1	-5.0	-0.3	5.5	1.1	0.2	4.0	0.5	1.9	0.1	5.4	0.6	-1.1	0.1
1992	2.3	1.2	-5.8	-0.3	-7.5	-1.6	-0.4	2.7	0.4	13.3	1.0	4.6	0.5	-0.7	0.1
1993	1.1	0.6	0.5	0.0	-12.3	-2.3	-0.1	3.5	0.5	8.3	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1
1994	2.3	1.2	5.9	0.3	-5.4	-0.9	0.0	3.8	0.6	-1.1	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.2	-0.3	7.6	1.2	0.4	3.8	0.6	0.5	0.0	4.2	0.4	13.0	-0.9
1996	2.0	1.0	10.9	0.6	6.0	1.0	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.8	-0.9
1997	0.6	0.3	-9.7	-0.6	3.6	0.6	0.1	1.6	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.5	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.5	-0.7	-1.3	-0.2	-0.2	1.3	0.2	-4.1	-0.3	-2.4	-0.3	-6.8	0.6
1999	1.1	0.6	0.0	0.0	-4.8	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.0	0.5	2.0	0.2	3.7	-0.3
2000	1.5	0.8	1.3	0.1	6.0	0.9	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	13.0	1.3	9.6	-0.8
2001	2.1	1.1	-3.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	2.4	0.4	-3.6	-0.3	-6.6	-0.7	1.2	-0.1
2002	1.3	0.7	-2.5	-0.1	-5.6	-0.9	-0.4	1.9	0.3	-4.7	-0.3	7.9	0.8	0.8	-0.1
2003	0.6	0.3	-0.5	-0.0	2.2	0.3	0.3	1.9	0.3	-6.9	-0.5	9.6	1.0	3.4	-0.3
2004	1.3	0.7	2.9	0.1	3.5	0.5	0.4	1.1	0.2	-9.0	-0.6	14.4	1.6	8.5	-0.8
2005	1.5	0.8	-0.1	-0.0	8.1	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.1	0.9	5.9	-0.6
2006	0.9	0.5	0.4	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.2	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6
2007	0.8	0.4	-9.6	-0.4	0.8	0.1	0.3	1.5	0.3	-5.3	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3
2008	-1.1	-0.6	-6.2	-0.3	-2.9	-0.5	0.2	-0.1	-0.0	-5.0	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1
2009	-0.9	-0.5	-17.8	-0.7	-13.0	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.6	0.3	-23.4	-4.0	-15.6	2.6
2010	2.3	1.3	-1.3	-0.0	-1.0	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.3	-1.4
2011	-0.5	-0.3	6.9	0.2	4.0	0.6	0.2	2.2	0.4	-5.7	-0.3	-0.1	-0.0	5.7	-0.8
2012	2.0	1.2	2.3	0.1	3.1	0.5	0.0	1.7	0.3	2.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-0.8
2013	2.6	1.5	8.2	0.3	2.7	0.4	-0.4	1.5	0.3	5.6	0.3	0.8	0.1	3.2	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-3.1	-0.1	3.9	0.6	0.1	1.0	0.2	1.4	0.1	9.3	1.5	8.1	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-0.4	-0.0	5.0	0.8	0.3	1.9	0.4	-4.0	-0.2	3.2	0.6	0.4	-0.1
2016	-0.4	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	1.6	0.3	2.4	0.1	1.6	0.3	-1.2	0.2
2017	1.1	0.6	0.5	0.0	2.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.6	1.1	3.3	-0.5
2018	0.3	0.1	-6.4	-0.2	1.7	0.3	0.1	1.0	0.2	0.6	0.0	3.8	0.7	3.8	-0.6
2019	-0.3	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	0.0	1.9	0.4	1.3	0.1	-1.5	-0.3	1.0	-0.2
2020	-5.9	-3.2	-7.1	-0.3	-6.0	-1.0	-0.1	2.8	0.5	3.6	0.2	-11.7	-2.0	-7.3	1.3

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易遡及(2011年基準・08SNA)」、1995年以降は「2021年4-6月期四半期別GDP速報(1次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
 寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
 1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_j P_{j,t-1} q_{j,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年度の低位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年度の低位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			国 富			
	10億円	名目GDP 比 率	構成比 %	10億円	名目GDP 比 率		
			実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産		
1955	51,422.0	5.78	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.68
1956	60,322.2	6.02	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.70
1957	68,244.2	5.91	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.51
1958	76,193.1	6.21	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.57
1959	89,131.9	6.36	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.54
1960	107,840.0	6.34	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.51
1961	133,283.4	6.48	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.52
1962	156,357.7	6.70	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.58
1963	183,270.6	6.86	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.48
1964	213,870.8	6.81	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.42
1965	241,570.7	6.91	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.38
1966	280,648.7	6.92	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.38
1967	333,694.7	7.02	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.45
1968	394,566.2	7.01	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.51
1969	476,211.0	7.20	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.65
	499,408.6	7.55	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.65
1970	590,573.4	7.57	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.80
1971	702,445.3	8.19	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.11
1972	932,810.6	9.50	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.82
1973	1,178,254.6	9.85	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.22
1974	1,300,905.2	9.12	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.81
1975	1,438,800.4	9.12	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.69
1976	1,627,933.8	9.19	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.60
1977	1,781,916.0	9.03	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.48
1978	2,031,898.0	9.35	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.55
1979	2,335,455.9	9.92	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.95
1980	2,642,194.0	10.35	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.25
	2,864,276.8	11.22	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.34
1981	3,160,372.8	11.54	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.42
1982	3,416,324.6	11.87	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.47
1983	3,699,899.5	12.30	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.42
1984	4,006,993.9	12.56	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.33
1985	4,377,491.7	12.88	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.33
1986	5,094,260.6	14.27	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92
1987	5,962,689.6	15.98	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91
1988	6,716,329.3	16.75	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.07
1989	7,710,418.9	17.96	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53
1990	7,936,547.0	17.18	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.64
1991	7,987,085.8	16.24	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.96
1992	7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48
1993	7,903,074.8	15.66	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33
1994	8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17
	8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19
1995	8,738,157.0	16.75	18.8	21.6	59.6	3,617,050.6	6.93
1996	8,913,942.3	16.64	19.2	20.8	60.0	3,665,584.7	6.84
1997	9,046,789.9	16.64	19.3	20.1	60.6	3,688,583.5	6.79
1998	9,102,612.8	16.97	19.2	19.2	61.6	3,628,751.2	6.76
1999	9,321,407.0	17.65	18.8	17.9	63.3	3,507,170.9	6.64
2000	9,209,077.6	17.20	19.3	17.2	63.5	3,494,809.8	6.53
2001	9,022,142.3	16.97	19.6	16.6	63.9	3,440,413.9	6.47
2002	8,876,598.4	16.92	19.8	15.9	64.3	3,346,758.1	6.38
2003	8,963,281.9	17.11	19.8	14.9	65.3	3,285,006.8	6.27
2004	8,997,050.0	16.99	20.0	14.2	65.8	3,258,914.1	6.16
2005	9,375,838.9	17.61	19.5	13.4	67.1	3,269,397.6	6.14
2006	9,415,342.5	17.59	19.8	13.6	66.6	3,359,740.1	6.28
2007	9,283,721.1	17.21	20.6	14.1	65.3	3,469,539.7	6.43
2008	8,913,385.9	16.89	21.7	14.5	63.8	3,454,973.8	6.55
2009	8,808,088.5	17.80	21.2	14.1	64.8	3,373,173.4	6.82
2010	8,835,394.0	17.48	21.0	13.6	65.3	3,322,167.0	6.57
2011	8,805,500.9	17.70	21.0	13.3	65.6	3,292,972.3	6.62
2012	9,015,130.4	18.01	20.4	12.8	66.8	3,297,981.7	6.59
2013	9,576,315.8	18.83	19.7	11.9	68.4	3,354,547.0	6.59
2014	10,016,761.3	19.31	19.3	11.5	69.3	3,430,080.6	6.61
2015	10,288,218.4	19.12	18.9	11.2	69.9	3,426,254.9	6.37
2016	10,578,116.4	19.43	18.4	11.2	70.4	3,471,881.1	6.38
2017	11,029,653.4	19.94	18.0	10.9	71.1	3,520,415.1	6.37
2018	11,019,212.4	19.81	18.3	11.1	70.5	3,589,641.7	6.45
2019	11,375,364.9	20.32	18.2	11.0	70.8	3,689,348.5	6.59

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2019年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。

2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅		
	家計貯蓄率	新車新規登録・届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数	前年比
	%	台	台	%	%	千戸	
1956	12.9	-	-	-	-	309	19.9
1957	12.6	-	-	-	-	321	4.0
1958	12.3	49,236	-	-	-	338	5.3
1959	13.7	73,050	-	-	-	381	12.6
1960	14.5	145,227	-	-	-	424	11.5
1961	15.9	229,057	-	-	-	536	26.4
1962	15.6	259,269	-	-	-	586	9.4
1963	14.9	371,076	-	-	-	689	17.5
1964	15.4	493,536	-	-	-	751	9.1
1965	15.8	586,287	-	10.6	-	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	-	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	-	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	-	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	-	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	-	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	-	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	-	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	-	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	-	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	-	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	-	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	-	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	-	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	-	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	-	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	-	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	-	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	-	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	-	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,299	84.5	5.03	-	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	-	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,770	94.5	3.56	-	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,958	104.1	4.43	-	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,094	108.0	5.17	-	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,234	112.3	5.94	-	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,437	114.2	5.65	44	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,467	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,543	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9
1994	12.3	4,860,586	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7
1995	11.1	5,119,052	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4
1996	9.5	5,394,616	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8
1997	9.7	5,182,296	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6
1998	11.1	4,647,978	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6
1999	9.6	4,656,901	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4
2000	8.0	4,803,573	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3
2001	4.2	4,790,044	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6
2002	2.7	4,790,493	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.3	4,715,991	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8
2004	2.0	4,768,131	134.3	1.67	-0.5	1,189	2.5
2005	2.7	4,748,409	139.1	1.71	0.8	1,236	4.0
2006	3.2	4,641,732	140.2	1.79	0.2	1,290	4.4
2007	3.3	4,400,299	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	3.4	4,227,643	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1
2009	4.5	3,923,741	139.4	1.83	-3.8	788	-27.9
2010	3.3	4,212,267	136.9	1.82	0.6	813	3.1
2011	3.6	3,524,788	141.8	1.83	-0.3	834	2.6
2012	2.2	4,572,332	138.4	1.78	-0.8	883	5.8
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.2	980	11.0
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	0.5	892	-9.0
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.1	909	1.9
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.6	967	6.4
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.4	965	-0.3
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	1.4	942	-2.3
2019	2.3	4,301,012	125.7	2.18	-0.4	905	-4.0
2020	11.4	3,809,896	126.9	2.00	-1.2	815	-9.9
2018年7-9月	-	1,095,362	-	-	0.9	949	-0.2
2018年10-12月	-	1,094,910	-	-	1.5	954	0.6
2019年1-3月	-	1,069,872	-	-	-0.9	943	5.2
2019年4-6月	-	1,146,109	-	-	-0.1	932	-4.7
2019年7-9月	-	1,166,092	-	-	-0.3	901	-5.4
2019年10-12月	-	918,939	-	-	-0.1	868	-9.4
2020年1-3月	-	969,426	-	-	0.7	850	-9.9
2020年4-6月	-	775,100	-	-	-1.7	809	-12.4
2020年7-9月	-	1,008,652	-	-	-1.2	813	-10.1
2020年10-12月	-	1,056,718	-	-	-2.1	805	-7.0
2021年1-3月	-	1,001,121	-	-	-0.3	830	-1.6
2021年4-6月	-	976,638	-	P	0.8	875	8.1

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同期比。Pは速報値。
 2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
 3. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。
 4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
 5. 家計貯蓄率は、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。2020年は参考値。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
 6. 新車新規登録・届出台数は、1985~2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資			鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率 %	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		2015年=100	前年比	2015年=100	前年比	2015年=100	前年比
1960	18.2	13.6	24.8	13.4	22.9	13.4	24.3
1961	20.2	16.4	19.4	15.8	18.0	17.5	31.7
1962	19.2	17.7	8.3	17.2	8.2	20.9	20.6
1963	18.1	19.7	10.1	19.0	10.5	21.7	5.5
1964	18.3	22.8	15.7	21.8	15.0	25.9	19.4
1965	15.7	23.7	3.7	22.8	4.1	27.8	6.9
1966	15.8	26.9	13.2	25.9	13.7	28.3	2.2
1967	17.8	32.1	19.4	30.5	17.5	33.4	18.1
1968	18.7	37.0	17.7	35.3	16.2	40.7	25.3
1969	20.2	42.9	16.0	41.1	16.4	47.5	16.8
1970	21.0	48.9	13.8	46.4	13.0	58.1	22.5
1971	19.0	50.1	2.6	47.8	3.1	63.6	9.1
1972	17.5	53.7	7.3	52.0	8.6	60.4	-4.9
1973	18.5	61.7	17.5	59.4	15.4	62.4	3.7
1974	18.4	59.2	-4.0	56.2	-5.3	89.4	43.2
1975	16.4	52.7	-11.0	52.0	-7.5	81.5	-8.9
1976	15.1	58.7	11.1	57.4	10.3	87.4	7.3
1977	14.1	61.1	4.1	59.6	3.9	90.2	3.0
1978	13.7	64.9	6.2	63.1	5.8	87.7	-2.9
1979	14.9	69.7	7.3	67.4	6.7	90.6	3.3
1980	16.0	73.0	4.7	69.3	2.9	98.2	8.3
1981	15.7	73.7	1.0	69.7	0.6	94.7	-3.6
1982	15.3	74.0	0.3	69.3	-0.7	93.1	-1.5
1983	14.6	76.1	3.6	71.6	3.5	87.8	-5.2
1984	15.0	83.4	9.4	77.4	8.2	94.6	7.6
1985	16.5	86.4	3.7	80.2	3.4	98.0	3.5
1986	16.5	86.2	-0.2	80.6	0.5	96.8	-1.2
1987	16.4	89.2	3.4	83.7	3.9	93.9	-3.0
1988	17.7	97.8	9.5	91.2	8.7	98.9	5.4
1989	19.3	103.5	5.8	96.5	5.9	107.1	8.3
1990	20.0	107.7	4.1	101.3	4.8	106.4	-0.7
1991	20.1	109.5	1.7	102.7	1.5	120.7	13.4
1992	18.3	102.8	-6.1	97.5	-5.1	119.6	-0.8
1993	16.3	98.8	-4.5	94.7	-3.7	117.3	-3.5
1994	15.7	99.9	0.9	95.6	0.9	111.8	-4.6
1995	16.2	103.0	3.2	98.0	-2.6	118.0	5.5
1996	16.5	105.4	2.3	100.7	2.7	117.6	-0.3
1997	16.8	109.2	3.6	104.7	4.0	124.7	6.0
1998	16.6	101.7	-7.2	98.8	-6.6	114.7	-7.4
1999	15.7	101.9	0.2	99.9	1.1	106.8	-6.9
2000	16.3	107.8	5.7	105.8	5.8	109.0	2.1
2001	16.0	100.5	-6.8	99.0	-6.3	108.2	-0.7
2002	15.0	99.3	-1.3	98.8	-0.2	99.5	-8.0
2003	15.0	102.2	3.3	102.2	4.0	96.7	-2.4
2004	15.1	107.1	4.9	107.2	4.8	96.6	-0.1
2005	16.2	108.6	1.3	108.7	1.4	101.1	4.8
2006	16.5	113.4	4.5	113.7	4.6	104.7	3.5
2007	16.5	116.7	2.8	117.1	3.1	106.0	1.3
2008	16.4	112.7	-3.4	112.4	-3.2	113.2	4.8
2009	14.8	88.1	-21.9	88.0	-21.7	93.3	-17.6
2010	14.2	101.8	15.6	101.6	15.5	95.5	2.4
2011	14.9	98.9	-2.8	97.8	-3.7	97.5	2.0
2012	15.2	99.6	0.6	99.0	1.2	102.6	5.2
2013	15.4	99.2	-1.3	100.7	-0.5	94.7	-5.0
2014	15.9	101.2	2.0	101.4	0.7	100.3	5.9
2015	16.2	100.0	-1.2	100.0	-1.4	98.0	-2.3
2016	15.9	100.0	0.0	99.7	-0.3	94.9	-3.2
2017	16.1	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
2018	16.4	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
2019	16.4	101.1	-3.0	100.2	-2.7	101.7	1.2
2020	16.0	90.6	-10.4	89.6	-10.6	93.2	-8.4
2014年1-3月	16.0	103.6	7.7	104.5	6.8	95.3	-4.1
2014年4-6月	15.7	100.6	2.0	100.2	0.0	99.8	2.8
2014年7-9月	15.9	100.1	-0.2	100.2	-1.3	101.6	4.8
2014年10-12月	15.9	100.2	-1.4	100.6	-2.3	102.5	5.9
2015年1-3月	16.4	100.7	-2.4	100.9	-2.9	100.2	5.2
2015年4-6月	16.1	99.8	-1.1	99.9	-0.7	99.0	-0.8
2015年7-9月	16.3	99.8	-0.7	100.0	-0.8	99.4	-2.2
2015年10-12月	16.2	99.7	-0.3	99.3	-1.0	100.1	-2.3
2016年1-3月	15.9	99.7	-1.0	99.4	-1.7	100.4	0.2
2016年4-6月	15.9	99.0	-1.0	98.8	-1.1	100.1	1.2
2016年7-9月	15.9	100.3	0.3	99.8	-0.4	100.0	0.5
2016年10-12月	16.0	101.7	1.6	101.5	1.8	97.0	-3.2
2017年1-3月	16.1	101.3	2.4	100.7	2.1	98.9	-1.4
2017年4-6月	16.1	103.2	4.4	102.3	3.8	99.0	-1.0
2017年7-9月	16.0	103.2	2.5	102.4	2.3	99.1	-1.0
2017年10-12月	16.3	104.4	3.1	103.1	2.1	101.1	4.1
2018年1-3月	16.4	103.5	1.7	102.2	0.8	103.6	5.1
2018年4-6月	16.6	104.3	1.3	103.6	1.6	101.6	2.5
2018年7-9月	16.1	103.6	0.1	102.4	-0.3	102.0	3.5
2018年10-12月	16.7	105.0	1.3	103.4	1.1	102.9	1.7
2019年1-3月	16.5	102.8	-1.7	101.6	-1.6	103.4	0.2
2019年4-6月	16.5	102.8	-2.2	101.4	-2.6	104.4	3.0
2019年7-9月	16.6	101.7	-1.1	101.3	-0.2	103.3	0.9
2019年10-12月	16.1	98.0	-6.8	97.3	-6.5	104.0	1.2
2020年1-3月	16.4	98.0	-4.7	96.8	-5.2	105.1	2.8
2020年4-6月	16.5	81.5	-20.3	80.4	-20.3	100.8	-3.3
2020年7-9月	15.4	88.8	-13.0	87.8	-13.5	97.6	-5.7
2020年10-12月	15.6	93.9	-3.5	93.0	-3.5	96.0	-8.4
2021年1-3月	15.7	96.6	-1.0	94.9	-1.4	94.8	-9.8
2021年4-6月	16.1	97.6	19.8	95.4	18.7	95.9	-4.8

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。
3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数 件
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益 前年比	売上高経常 利益率 %	
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	67.6	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	68.5	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	72.2	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	83.2	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	76.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	64.8	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	89.6	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	101.2	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	90.0	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	91.3	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	84.0	113.4	-	34.3	2.6	15,526
1979	77.6	120.1	-	31.9	3.0	14,926
1980	84.4	120.3	-	10.0	-2.8	16,635
1981	88.4	114.8	-	-8.2	2.4	15,683
1982	88.8	111.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	84.5	112.9	-	12.3	2.4	15,848
1984	82.2	119.4	-	17.9	2.6	16,976
1985	85.7	119.6	-	3.9	2.6	15,337
1986	87.3	114.2	-	-1.6	2.5	13,578
1987	82.2	114.2	-	27.6	3.0	9,040
1988	77.8	120.8	-	25.6	3.4	7,819
1989	79.9	123.2	-	14.7	3.7	5,550
1990	78.9	124.5	-	-6.9	3.1	5,292
1991	84.3	121.9	-	-8.8	-2.7	9,066
1992	92.5	111.9	-	-26.2	-2.0	10,728
1993	93.6	106.2	-	-12.1	1.8	10,352
1994	89.9	105.8	-	11.9	1.9	10,246
1995	91.4	108.5	-	10.9	2.0	10,742
1996	92.3	109.6	-	21.9	2.4	10,722
1997	91.5	113.3	-	4.8	2.5	12,048
1998	100.9	104.8	-	-26.4	1.9	13,356
1999	92.3	104.5	-	17.7	2.3	10,249
2000	89.5	109.1	-	33.7	3.0	12,160
2001	98.7	100.8	-	-15.5	2.5	11,693
2002	91.2	101.9	-	-0.7	2.7	10,730
2003	86.8	106.4	-	12.6	3.0	8,189
2004	83.0	111.3	-	27.7	3.6	6,374
2005	85.2	112.7	-	11.8	3.9	5,489
2006	85.3	115.8	-	9.1	4.0	5,227
2007	85.4	116.8	-	3.6	4.0	5,257
2008	93.6	111.5	-	-26.3	3.0	5,687
2009	112.6	83.6	-	-35.3	2.3	4,568
2010	88.5	100.0	-	68.1	3.5	3,134
2011	95.7	95.7	-	-6.0	3.4	2,609
2012	100.2	97.8	-	8.8	3.8	2,390
2013	95.7	97.3	100.2	19.7	4.6	1,820
2014	97.2	102.8	99.6	10.9	5.0	1,465
2015	100.0	100.0	100.0	7.5	5.4	1,236
2016	101.0	98.5	100.6	1.5	5.5	1,062
2017	100.6	102.3	101.5	13.2	5.9	899
2018	104.6	103.1	102.8	3.7	5.9	762
2019	109.6	99.9	103.1	-3.5	5.7	751
2020	124.8	87.1	96.0	-27.3	4.7	432
2015年4-6月	98.9	99.8	100.0	23.8	5.7	348
2015年7-9月	100.0	99.4	100.2	9.0	5.3	279
2015年10-12月	100.5	99.2	99.9	-1.7	5.3	296
2016年1-3月	100.6	98.0	100.7	-9.3	4.9	275
2016年4-6月	102.6	96.9	100.1	-10.0	5.2	276
2016年7-9月	101.6	98.6	100.6	11.5	5.9	272
2016年10-12月	98.0	100.4	100.7	16.9	6.1	239
2017年1-3月	100.2	100.7	100.8	26.6	5.9	237
2017年4-6月	100.3	102.8	101.6	22.6	6.0	242
2017年7-9月	99.6	102.5	101.6	5.5	5.9	219
2017年10-12月	102.6	103.8	102.0	0.9	5.8	201
2018年1-3月	104.3	102.2	102.2	0.2	5.7	195
2018年4-6月	104.0	103.3	102.9	17.9	6.9	195
2018年7-9月	105.0	101.9	102.5	2.2	5.7	199
2018年10-12月	105.6	104.7	103.4	-7.0	5.2	173
2019年1-3月	105.9	101.6	103.5	10.3	6.1	173
2019年4-6月	107.3	102.1	103.6	-12.0	6.0	217
2019年7-9月	109.3	100.2	104.4	-5.3	5.6	185
2019年10-12月	114.6	95.6	101.2	-4.6	5.2	176
2020年1-3月	117.1	94.6	100.1	-28.4	4.5	187
2020年4-6月	142.1	75.3	90.0	-46.6	3.8	127
2020年7-9月	124.0	85.1	95.8	-28.4	4.8	67
2020年10-12月	114.6	92.6	98.0	-0.7	5.6	51
2021年1-3月	109.5	95.6	97.3	26.0	5.8	46
2021年4-6月	108.2	-	-	-	-	45

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
 2. 在庫率指数は、季節調整済期末値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
 3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。
 4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
 5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口 万人	平均世帯人員 人	合計特殊出生率 人	労働力人口 万人	労働力人口比率 %
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,693	2.47	1.44	6,673	60.0
2017	12,671	2.47	1.43	6,720	60.5
2018	12,644	2.44	1.42	6,830	61.5
2019	12,617	2.39	1.36	6,886	62.1
2020	12,571	-	P 1.34	6,868	62.0
2018年4-6月	12,650	-	-	6,854	61.7
2018年7-9月	12,653	-	-	6,854	61.7
2018年10-12月	12,644	-	-	6,860	61.8
2019年1-3月	12,632	-	-	6,822	61.5
2019年4-6月	12,625	-	-	6,897	62.2
2019年7-9月	12,626	-	-	6,911	62.3
2019年10-12月	12,617	-	-	6,915	62.3
2020年1-3月	12,599	-	-	6,857	61.9
2020年4-6月	12,593	-	-	6,845	61.8
2020年7-9月	12,584	-	-	6,878	62.1
2020年10-12月	12,571	-	-	6,890	62.2
2021年1-3月	12,563	-	-	6,837	61.8
2021年4-6月	12,541	-	-	6,881	62.3

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。
 2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
 3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
 4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	-	-
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	-	-
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	-	-
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	-	-
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	-
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	-
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	-
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	-
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	-
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	-
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	-
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,789.2
2015	6,401	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,465	5,750	88.9	208	3.1	1.36	1,782.0
2017	6,530	5,819	89.1	190	2.8	1.50	1,780.8
2018	6,664	5,936	89.1	166	2.4	1.61	1,768.8
2019	6,724	6,004	89.3	162	2.4	1.60	1,732.8
2020	6,676	5,973	89.5	191	2.8	1.18	1,684.8
2018年4-6月	6,666	5,934	89.0	163	2.4	1.60	-
2018年7-9月	6,664	5,949	89.3	166	2.4	1.63	-
2018年10-12月	6,690	5,961	89.1	169	2.5	1.62	-
2019年1-3月	6,704	5,978	89.2	167	2.5	1.63	-
2019年4-6月	6,710	5,997	89.4	162	2.3	1.62	-
2019年7-9月	6,730	6,018	89.4	159	2.3	1.60	-
2019年10-12月	6,751	6,024	89.2	159	2.3	1.57	-
2020年1-3月	6,740	6,041	89.6	167	2.4	1.45	-
2020年4-6月	6,635	5,929	89.4	187	2.7	1.20	-
2020年7-9月	6,655	5,943	89.3	202	3.0	1.06	-
2020年10-12月	6,675	5,978	89.6	210	3.0	1.04	-
2021年1-3月	6,692	5,998	89.6	195	2.8	1.10	-
2021年4-6月	6,656	5,963	89.6	200	2.9	1.10	-

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
 3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等						
暦年	国内企業物価指数		消費者物価指数		地価公示価格	
	2015年 = 100	前年比	2020年 = 100	前年比	百円/平方メートル	変動率
1955	-	-	16.5	-1.1	-	-
1956	-	-	16.6	0.3	-	-
1957	-	-	17.1	3.1	-	-
1958	-	-	17.0	-0.4	-	-
1959	-	-	17.2	1.0	-	-
1960	48.1	-	17.9	3.6	-	-
1961	48.7	1.2	18.9	5.3	-	-
1962	47.8	-1.8	20.1	6.8	-	-
1963	48.6	1.7	21.6	7.6	-	-
1964	48.6	0.0	22.5	3.9	-	-
1965	49.2	1.2	23.9	6.6	-	-
1966	50.3	2.2	25.1	5.1	-	-
1967	51.7	2.8	26.1	4.0	-	-
1968	52.2	1.0	27.6	5.3	-	-
1969	53.1	1.7	29.0	5.2	-	-
1970	54.9	3.4	30.9	7.7	-	-
1971	54.4	-0.9	32.9	6.3	-	-
1972	55.3	1.7	34.5	4.9	-	-
1973	64.0	15.7	38.6	11.7	-	-
1974	81.6	27.5	47.5	23.2	-	-
1975	83.9	2.8	53.1	11.7	700	-9.2
1976	88.6	5.6	58.1	9.4	708	0.5
1977	91.5	3.3	62.8	8.1	725	1.5
1978	91.0	-0.5	65.5	4.2	742	2.5
1979	95.6	5.1	67.9	3.7	811	5.2
1980	109.9	15.0	73.2	7.7	930	10.4
1981	111.4	1.4	76.7	4.9	1,071	10.0
1982	111.9	0.4	78.9	2.8	1,268	7.4
1983	111.2	-0.6	80.3	1.9	1,580	4.7
1984	111.3	0.1	82.2	2.3	1,680	3.0
1985	110.5	-0.7	83.8	2.0	1,840	2.4
1986	105.3	-4.7	84.3	0.6	2,315	2.6
1987	102.0	-3.1	84.4	0.1	3,287	7.7
1988	101.5	-0.5	85.0	0.7	4,425	21.7
1989	103.3	1.8	86.9	2.3	4,803	8.3
1990	104.9	1.5	89.6	3.1	5,500	16.6
1991	106.0	1.0	92.6	3.3	5,948	11.3
1992	105.0	-0.9	94.1	1.6	5,477	-4.6
1993	103.4	-1.5	95.4	1.3	4,636	-8.4
1994	101.7	-1.6	96.0	0.7	3,549	-5.6
1995	100.8	-0.9	95.9	-0.1	2,980	-3.0
1996	99.2	-1.6	96.0	0.1	2,617	-4.0
1997	99.8	0.6	97.7	1.8	2,405	-2.9
1998	98.3	-1.5	98.3	0.6	2,273	-2.4
1999	96.9	-1.4	98.0	-0.3	2,107	-4.6
2000	96.9	0.0	97.3	-0.7	1,951	-4.9
2001	94.7	-2.3	96.7	-0.7	1,831	-4.9
2002	92.8	-2.0	95.8	-0.9	1,884	-5.9
2003	91.9	-1.0	95.5	-0.3	1,788	-6.4
2004	93.1	1.3	95.5	0.0	1,703	-6.2
2005	94.6	1.6	95.2	-0.3	1,657	-5.0
2006	96.7	2.2	95.5	0.3	1,675	-2.8
2007	98.4	1.8	95.5	0.0	1,849	0.4
2008	102.9	4.6	96.8	1.4	2,076	1.7
2009	97.5	-5.2	95.5	-1.4	1,939	-3.5
2010	97.4	-0.1	94.8	-0.7	1,768	-4.6
2011	98.8	1.4	94.5	-0.3	1,742	-3.0
2012	98.0	-0.8	94.5	0.0	1,708	-2.6
2013	99.2	1.2	94.9	0.4	1,711	-1.8
2014	102.4	3.2	97.5	2.7	1,750	-0.6
2015	100.0	-2.3	98.2	0.8	1,800	-0.3
2016	96.5	-3.5	98.1	-0.1	1,907	0.1
2017	98.7	2.3	98.6	0.5	2,018	0.4
2018	101.3	2.6	99.5	1.0	2,119	0.7
2019	101.5	0.2	100.0	0.5	2,246	1.2
2020	100.3	-1.2	100.0	0.0	2,385	1.4
2021					2,345	-0.5
2020年7-9月	100.2	-0.8	100.0	0.2	-	-
10-12月	100.0	-2.1	99.6	-0.8	-	-
2021年1-3月	101.5	-0.3	99.8	-0.5	-	-
4-6月	104.0	4.7	99.3	-0.8	-	-

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、国土交通省「地価公示価格」による。
 2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは接続しない。また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 3. 地価公示価格は全国の全用途平均の各年1月1日時点の値。変動率は継続地点の前年比。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2015年 = 100	前年比、%	2015年 = 100	前年比、%	%
1955	-	-	-	-	11.9
1956	-	-	-	-	15.9
1957	-	-	-	-	22.9
1958	-	-	-	-	21.7
1959	-	-	-	-	21.5
1960	3.9	-	4.7	-	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	98.5	4.9	87.8	7.1	61.4
2004	109.0	10.6	93.9	7.0	61.3
2005	109.9	0.8	96.6	2.9	58.5
2006	118.4	7.7	100.4	3.8	56.8
2007	124.1	4.8	100.2	-0.2	56.4
2008	122.2	-1.5	99.6	-0.6	50.1
2009	89.7	-26.6	85.3	-14.4	56.1
2010	111.4	24.2	97.1	13.9	55.0
2011	107.2	-3.8	99.6	2.6	51.6
2012	102.0	-4.8	102.0	2.4	50.9
2013	100.5	-1.5	102.3	0.3	51.7
2014	101.1	0.6	102.9	0.6	53.4
2015	100.0	-1.0	100.0	-2.8	61.6
2016	100.5	0.5	98.8	-1.2	66.0
2017	105.9	5.4	102.9	4.2	63.4
2018	107.7	1.7	105.8	2.8	61.9
2019	103.0	-4.3	104.6	-1.1	63.1
2020	90.9	-11.8	97.8	-6.4	66.8
2019年10~12月	101.5	-2.7	102.3	-4.4	63.5
2020年1~3月	97.9	-3.5	96.8	-5.3	62.0
2020年4~6月	77.9	-20.4	100.3	3.6	68.6
2020年7~9月	88.6	13.8	95.4	-4.9	68.3
2020年10~12月	99.2	12.0	99.0	3.8	68.8
2021年1~3月	102.7	3.4	102.5	3.5	65.9
2021年4~6月(P)	104.3	1.6	105.3	2.8	65.7

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。
 4. Pは速報値を示す。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て 比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	-	-	-	-	-	360.00
1956	-	-	-	-	-	360.00
1957	-	-	-	-	-	360.00
1958	-	-	-	-	-	360.00
1959	-	-	-	-	-	360.00
1960	-	-	-	-	-	360.00
1961	-	-	-	-	-	360.00
1962	-	-	-	-	-	360.00
1963	-	-	-	-	-	360.00
1964	-	-	-	-	-	360.00
1965	-	-	-	-	-	360.00
1966	-	-	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	-	-	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	-	-	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	-	-	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	-	-	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	-	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	-	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	-	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	-	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	-	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	-	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	-	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	-	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	-	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	-	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	-	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	-	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	-	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	-	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	-	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	-	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	-	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	-	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	-	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	-	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	-	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	-	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	-	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	-	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	-	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	-	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	-	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	-	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	-	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.75
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.76
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.79
2013	-	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	-	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	-	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	-	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	-	36.1	49,113	772,535	723,422	112.12
2018	-	37.0	11,265	812,263	800,998	110.40
2019	-	37.2	1,503	757,753	756,250	108.99
2020	-	38.3	30,106	673,701	643,595	106.73
2019年7-9月	-	-	-921	189,996	190,917	107.31
2019年10-12月	-	-	2,184	183,948	181,765	108.72
2020年1-3月	-	-	5,826	181,491	175,665	108.79
2020年4-6月	-	-	-14,721	144,875	159,597	107.61
2020年7-9月	-	-	12,293	164,975	152,683	106.20
2020年10-12月	-	-	24,360	180,664	156,304	104.49
2021年1-3月	-	-	14,366	191,524	177,158	106.09
2021年4-6月(P)	-	-	9,769	208,401	198,632	109.50

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドルレート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,732	3.4	-9,318	248,843	-4,131	1,323,750	357,015
2020	175,347	3.3	-7,250	153,955	-1,842	1,394,680	356,970
2019年7-9月	44,950	3.2	-5,450	75,085	-1,986	1,322,581	-
2019年10-12月	47,985	3.5	-313	22,439	-730	1,323,750	-
2020年1-3月	46,026	3.3	-3,522	49,789	-711	1,366,177	-
2020年4-6月	21,843	1.7	-24,638	15,875	-216	1,383,164	-
2020年7-9月	41,113	3.1	1,997	51,340	-570	1,389,779	-
2020年10-12月	64,101	4.6	16,362	36,951	-345	1,394,680	-
2021年1-3月	51,136	3.7	5,563	50,964	-960	1,368,465	-
2021年4月(P)	51,983	-	-1,758	18,240	-353	1,376,478	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+は純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース。96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行貸出 約定平均金利		国債流通 利回り		東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)	株価収益率 (PER) (第一部)
	金		融		融				
	億円	%	%	%	%	億円			
1960	-	-	8.08	-	-	109.18	54,113	-	
1961	-	-	8.20	-	-	101.66	54,627	-	
1962	-	-	8.09	-	-	99.67	67,039	-	
1963	-	-	7.67	-	-	92.87	66,693	-	
1964	-	-	7.99	-	-	90.68	68,280	-	
1965	-	-	7.61	-	-	105.68	79,013	-	
1966	-	-	7.37	6.86	-	111.41	87,187	-	
1967	297,970	-	7.35	6.96	-	100.89	85,901	-	
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	-	131.31	116,506	-	
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	-	179.30	167,167	-	
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	-	148.35	150,913	-	
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	-	199.45	214,998	-	
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	-	401.70	459,502	25.5	
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	-	306.44	365,071	13.3	
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	-	278.34	344,195	13.0	
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	-	323.43	414,682	27.0	
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	-	383.88	507,510	46.3	
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	-	364.08	493,502	24.2	
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	-	449.55	627,038	34.3	
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	-	459.61	659,093	23.3	
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	-	494.10	732,207	20.4	
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	-	570.31	879,775	21.1	
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	-	593.72	936,046	25.8	
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	-	731.82	1,195,052	34.7	
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	-	913.37	1,548,424	37.9	
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	-	1,049.40	1,826,967	35.2	
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	-	1,556.37	2,770,563	47.3	
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	-	1,725.83	3,254,779	58.3	
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	-	2,357.03	4,628,963	58.4	
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	-	2,881.37	5,909,087	70.6	
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	-	1,733.83	3,651,548	39.8	
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	-	1,714.68	3,659,387	37.8	
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	-	1,307.66	2,810,056	36.7	
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	-	1,439.31	3,135,633	64.9	
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	-	1,559.09	3,421,409	79.5	
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	-	1,577.70	3,502,375	86.5	
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	-	1,470.94	3,363,851	79.3	
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	-	1,175.03	2,739,079	37.6	
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	-	1,086.99	2,677,835	103.1	
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	-	1,722.20	4,424,433	-	
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	-	1,283.67	3,527,846	170.8	
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	-	1,032.14	2,906,685	240.9	
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	-	843.29	2,429,391	-	
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	-	1,043.69	3,092,900	614.1	
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	-	1,149.63	3,535,582	39.0	
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	-	1,649.76	5,220,681	45.8	
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	-	1,681.07	5,386,295	36.0	
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	-	1,475.68	4,756,290	26.7	
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	-	859.24	2,789,888	20.0	
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	-	907.59	3,027,121	-	
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	-	898.80	3,056,930	45.0	
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	-	728.61	2,513,957	21.0	
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	-	859.80	2,964,429	24.9	
2013	8,458,837	3.6	1.25	0.73	-	1,302.29	4,584,842	31.8	
2014	8,745,965	3.4	1.18	0.33	-	1,407.51	5,058,973	23.8	
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	-	1,547.30	5,718,328	23.8	
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	-	1,518.61	5,602,469	26.4	
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	-	1,817.56	6,741,992	29.3	
2018	10,024,525	2.9	0.90	-0.01	-	1,494.09	5,621,213	19.5	
2019	10,269,920	2.4	0.86	-0.02	-	1,721.36	6,482,245	23.0	
2020	10,936,277	6.5	0.81	0.02	-	1,804.68	6,668,621	27.8	
2020年4-6月	10,836,245	5.3	0.81	0.03	-	1,558.77	5,883,504	24.3	
2020年7-9月	11,173,582	8.5	0.81	0.02	-	1,625.49	6,150,892	26.0	
2020年10-12月	11,309,040	9.1	0.81	0.02	-	1,804.68	6,668,621	27.8	
2021年1-3月	11,413,560	9.5	0.80	0.02	-	1,954.00	7,226,304	31.4	
2021年4-6月	11,662,057	7.6	0.80	0.02	-	1,954.00	7,023,608	31.4	

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CD (外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)		
年 度	%	%	%	%	%	%
1956	1.4	-	-	-	19.5	22.8
1957	1.3	-	-	-	19.5	23.0
1958	-0.1	-	-	-	18.5	22.1
1959	1.0	-	-	-	18.0	21.5
1960	2.2	-	-	-	18.9	22.4
1961	2.4	-	-	-	19.5	23.3
1962	1.3	-	-	-	19.3	23.3
1963	1.0	-	-	-	18.7	22.9
1964	1.0	-	-	-	19.0	23.4
1965	0.4	-	-	-	18.0	23.0
1966	-0.4	-	-	-	17.2	22.3
1967	0.8	-	-	-	17.4	22.5
1968	1.2	-	-	-	18.1	23.2
1969	1.8	-	-	-	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.1	-3.1	0.1	-0.1	23.1	37.2
2007	-2.9	-2.6	0.0	-0.3	23.7	38.2
2008	-5.4	-5.1	0.3	-0.5	23.5	39.3
2009	-10.1	-8.7	-0.2	-1.3	21.3	37.2
2010	-8.8	-7.4	-0.4	-1.0	21.6	37.2
2011	-8.9	-8.2	0.1	-0.7	22.1	38.8
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.7	39.7
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.1	39.9
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	24.9	42.1
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.4	42.6
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.0	44.1
2019	-3.1	-3.8	0.0	0.7	25.7	43.8

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
 2. 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」を名目GDPで割ったもの)。
 3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。
 6. 租税負担率、国民負担率の2018年度までは実績、2019年度は実績見込み。

財政 (2/2)

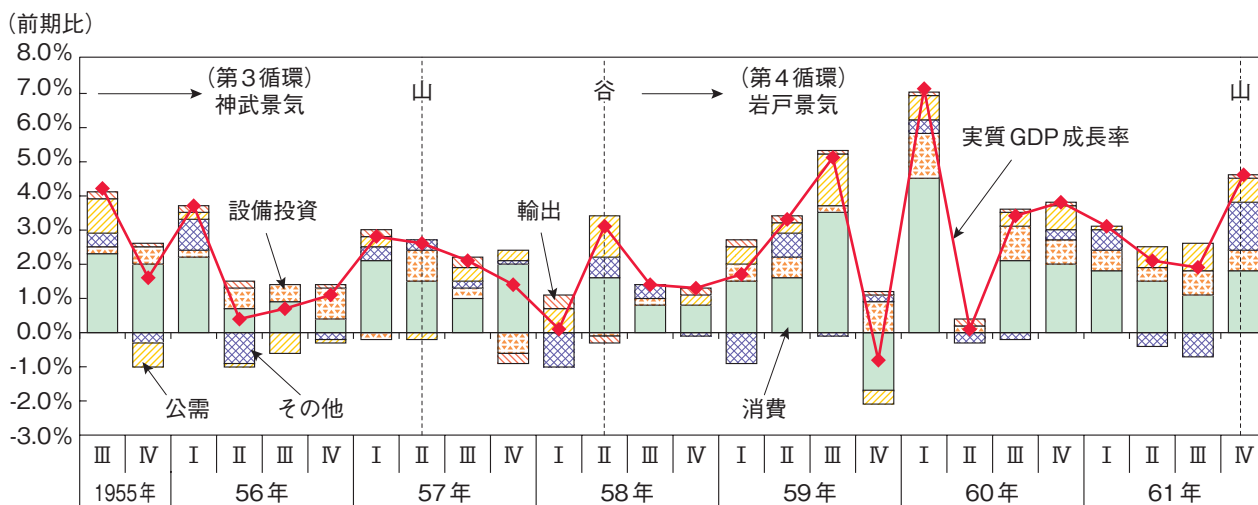
財 政					
年 度	国債発行額		国債依存度		国債残高
	うち赤字国債				名目GDP比
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	41.1
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	45.4
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	47.6
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	55.2
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	62.5
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	68.4
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	74.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	80.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	86.8
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	94.2
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	98.7
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	99.0
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	100.6
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	105.8
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	119.4
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	126.0
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	134.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	141.2
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	145.1
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	147.9
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	148.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	152.4
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	153.5
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	157.0
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	158.4
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	183.7
2020	1,125,539	899,579	64.1	9,848,903	177.0

- (備考) 1. 財務省資料による。
2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
3. 国債発行額は、収入金ベース。2019年度までは実績、2020年度は第3次補正予算に基づく見込み。
4. 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。
特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

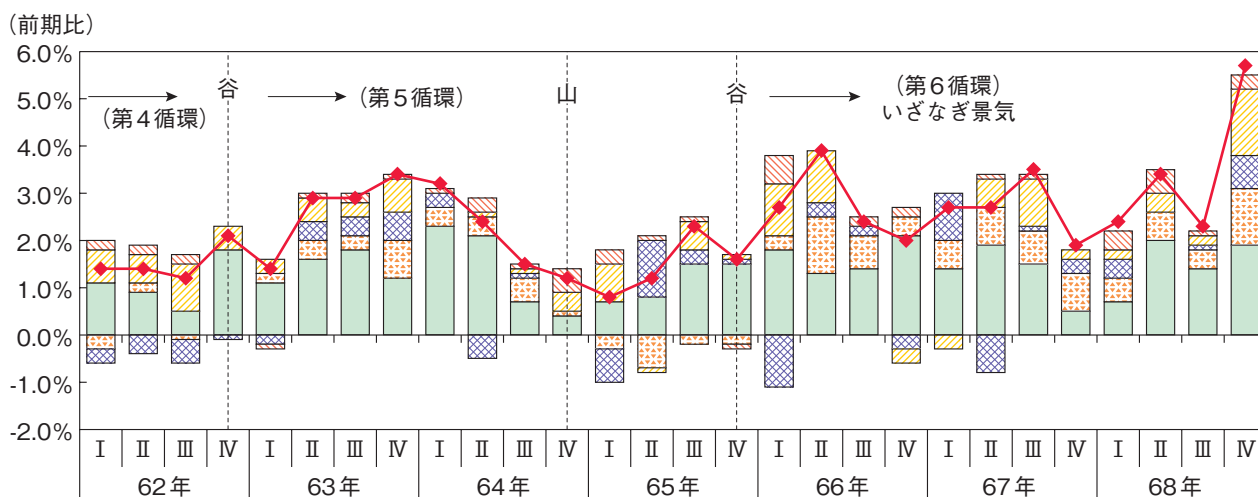
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

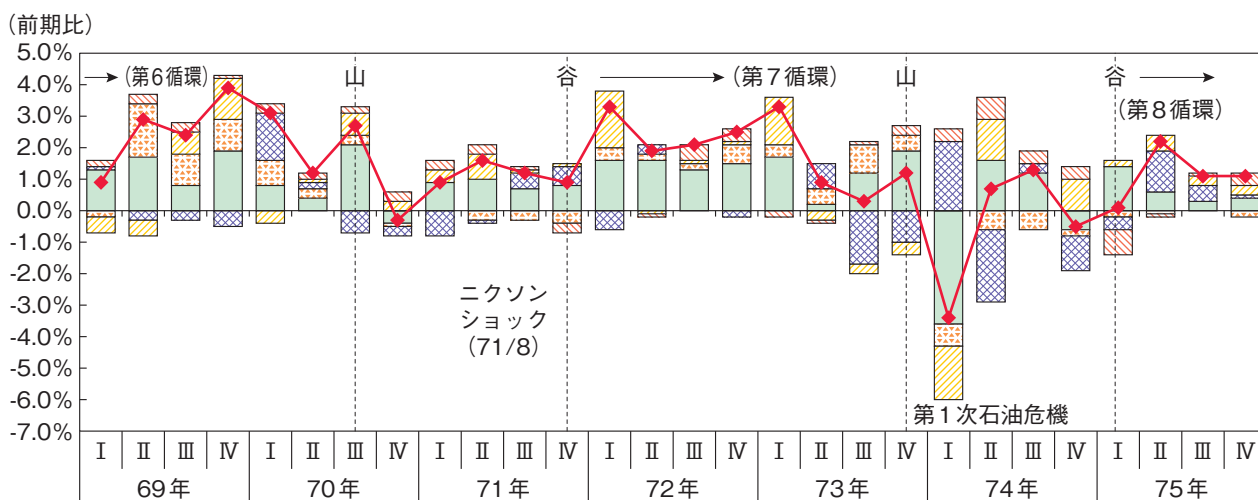
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

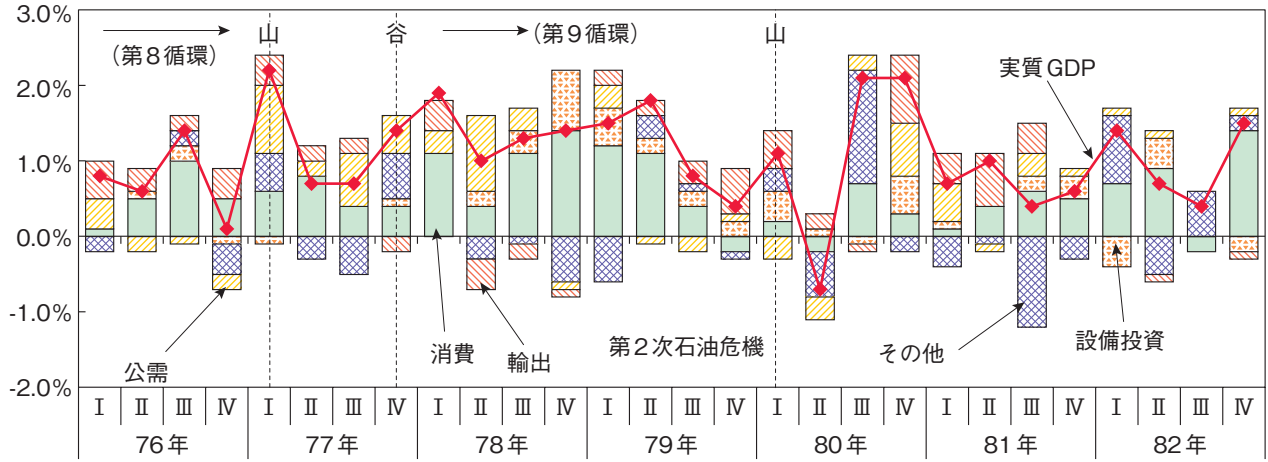


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



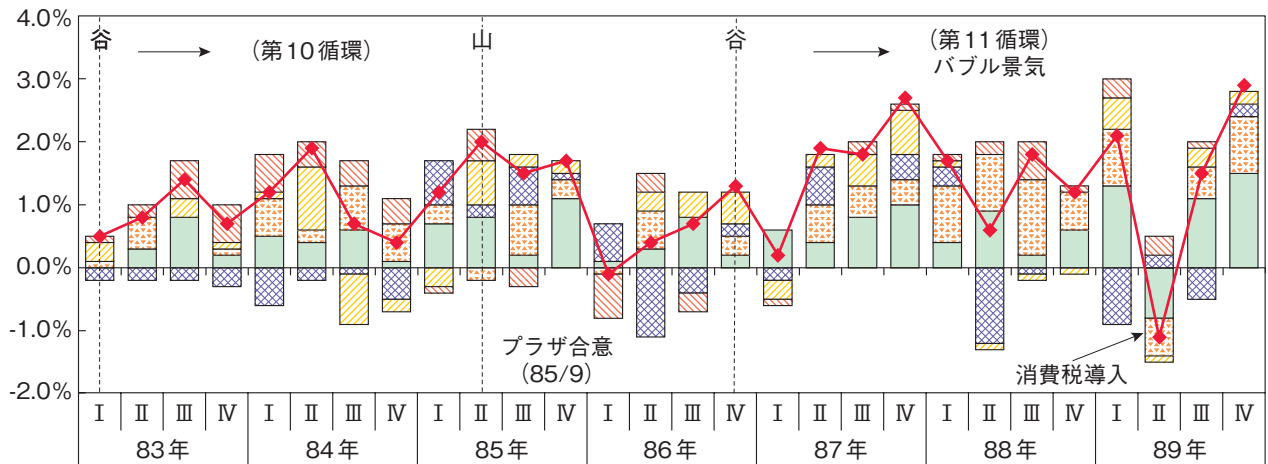
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



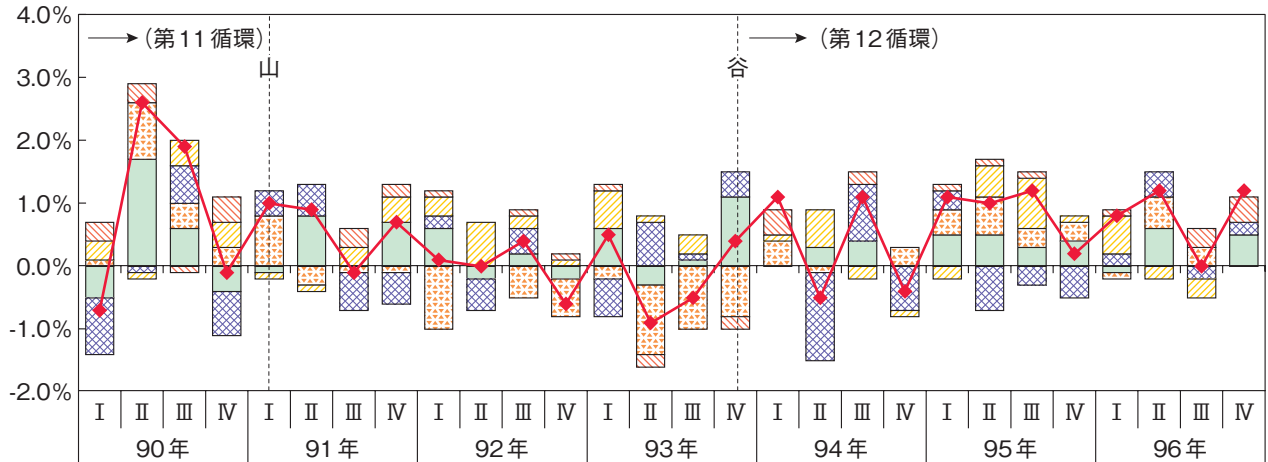
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)

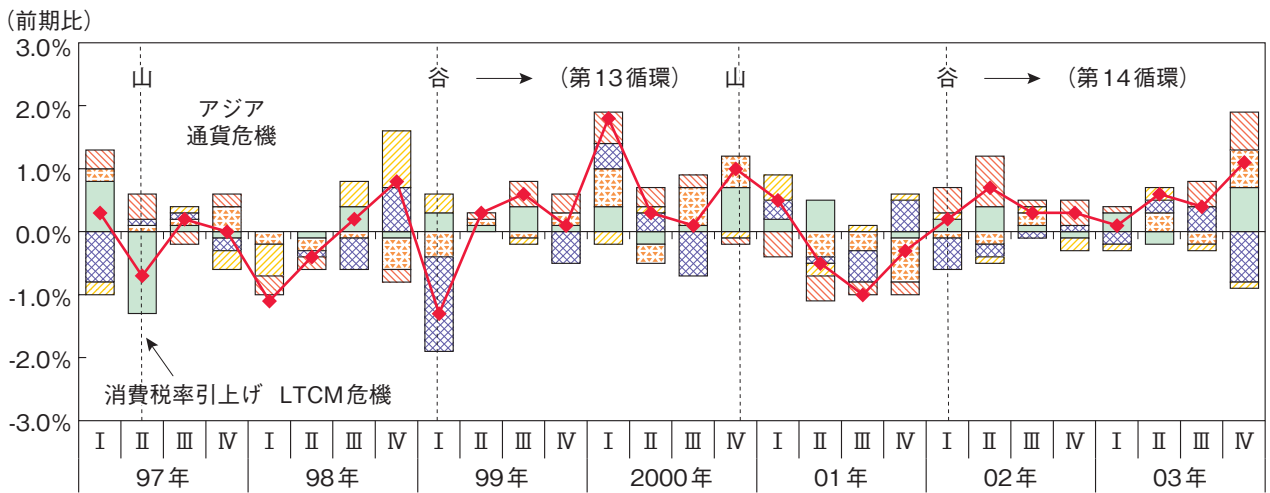


(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

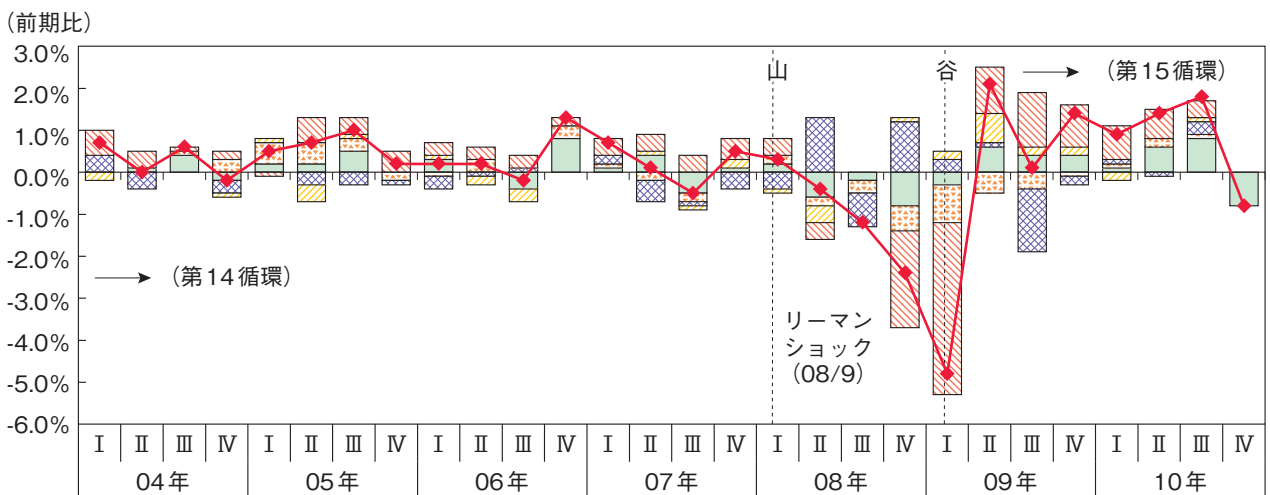
(前期比)



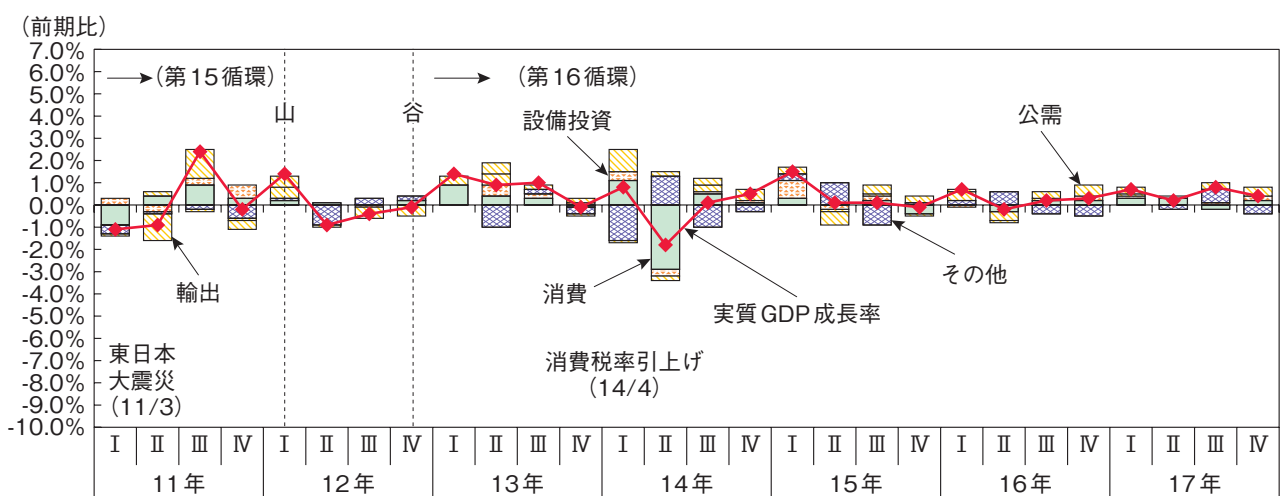
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期



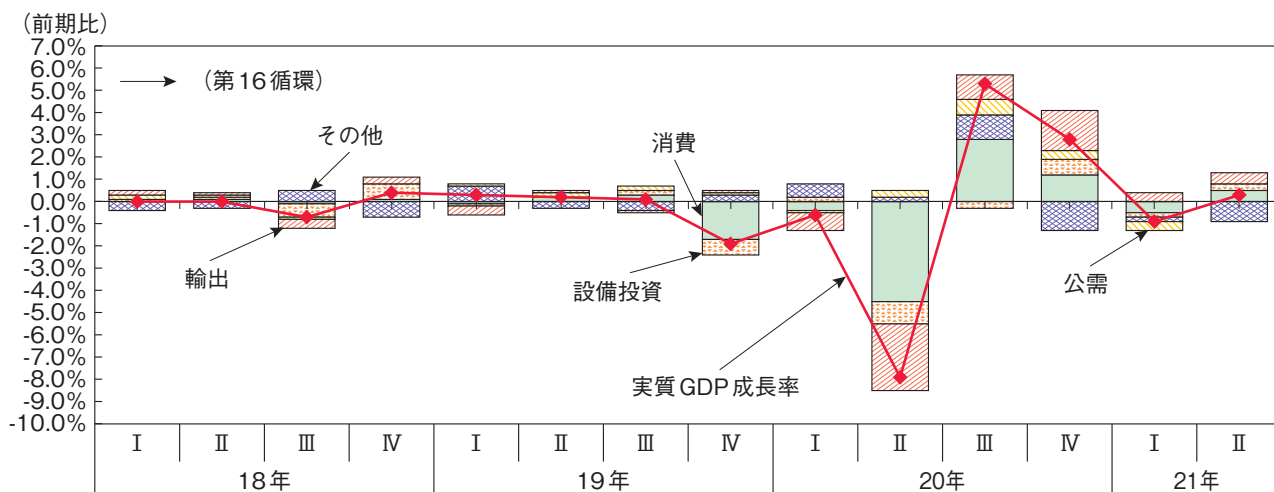
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期



(9) 2011年第1四半期～2017年第1四半期



(10) 2018年第1四半期～2021年第1四半期



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
1980年第1四半期から1993年第4四半期は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。
1994年第1四半期以降は、08SNA、平成27年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1-1 図	実質GDPの推移	7	マクロでみた平均消費性向の推移	62	
第1-1-1-2 図	海外経済の動向	10	世帯構成の変化が家計消費に与える影響	63	
第1-1-1-3 図	財輸出の動向	11	資金循環統計でみた部門別資金過不足	65	
第1-1-1-4 図	財輸入の動向	13	2021年度の基礎的財政収支の変化の要因分析	66	
第1-1-1-5 図	公的需要の増加	15	我が国の政府債務残高対GDP比の動向	67	
第1-1-1-6 図	実質総雇用者所得の動向	16	OECD諸国の債務残高対GDP比	69	
第1-1-1-7 図	形態別個人消費の推移と家計貯蓄の動向	18	第2章		
第1-1-1-8 図	品目・業態別の消費の動き（財・サービス）	20	第2-1-1-1 図	主要国の経済成長比較	78
第1-1-1-9 図	感染拡大とEC消費	21	第2-1-1-2 図	労働生産性と賃金の国際比較	80
第1-1-1-10 図	住宅投資の動向	27	第2-1-1-3 図	デフレと債務圧縮	81
第1-1-1-11 図	首都圏の住宅需要	29	第2-1-1-4 図	単位労働費用（ULC）の要因分解	82
第1-1-1-12 図	製造業の生産の動向	31	第2-1-1-5 図	デフレを加味した設備投資関数の推計	83
第1-1-1-13 図	非製造業の活動の動向	32	第2-1-1-6 図	企業の付加価値分配動向	84
第1-1-1-14 図	経常利益の動向と企業の景況感	33	第2-1-1-7 図	企業が直面した6重苦の状況	88
第1-1-1-15 図	設備投資と経済成長率、経常利益の関係	35	第2-1-1-8 図	為替変動と金利	89
第1-1-1-16 図	設備投資の現状と展望	37	第2-1-1-9 図	自由貿易協定等の進展	90
第1-2-1-1 図	GDPギャップと失業率の関係	39	第2-1-1-10 図	法人税率と法人税収入の推移	91
第1-2-2-1 図	男女別・年齢階級別就業率の推移	40	第2-1-1-11 図	雇用の硬直性（リリエン指標の推移）	93
第1-2-2-2 図	生産活動量、労働投入と生産性の動向	42	第2-1-1-12 図	我が国の温室効果ガス削減目標	94
第1-2-2-3 図	賃金の動向	44	第2-1-1-13 図	エネルギー構成とコスト	95
第1-2-2-4 図	輸入物価・企業物価・企業向けサービス価格の動向	45	第2-1-1-14 図	国際比較でみる我が国のデジタル化	97
第1-2-2-5 図	業種別の疑似取引条件	47	第2-1-1-15 図	企業収益と投資計画見直し	99
第1-2-2-6 図	消費者物価の動向	48	第2-1-1-16 図	感染症を契機とした業態転換の動き	100
第1-2-2-7 図	フィリップス曲線	50	第2-1-1-17 図	感染拡大と柔軟な働き方	101
第1-2-2-8 図	マネタリーベース・マネーストックの推移	51	第2-1-1-18 図	テレワークの定着とオフィス投資	103
第1-2-2-9 図	企業の販売価格見直しと物価の粘性	52	第2-1-1-19 図	製造業におけるサプライチェーン見直しの動き	107
第1-3-1-1 図	主要国の実質GDPの推移	57	第2-1-1-20 図	経済抑制に伴う企業債務の増加	109
第1-3-2-1 図	長期的な所得変動の要因	59	第2-1-1-21 図	主要業種の債務償還年数	110

第2-1-22図	中小企業向け貸出と保証債務	113	第3-2-1図	企業による職業訓練と労働市場	179
第2-1-23図	代位弁済額の試算	116	第3-2-2図	リカレント教育のニーズ及び障害	180
第2-2-1図	DXのフレームワーク	118	第3-2-3図	高齢者の就業状況	183
第2-2-2図	我が国企業のDXの取組状況	119	第3-2-4図	在職高齢年金受給権者の所得分布	185
第2-2-3図	ソフトウェア開発の構造	121	第3-2-5図	女性の就業状況	187
第2-2-4図	ICT活用に向けた人材・投資面の課題	123	第3-2-6図	被用者保険の適用拡大を行った場合の適用対象者数	189
第2-2-5図	産業別にみたエネルギー消費量の変化	125	第3-2-7図	企業年金及び退職給付制度の推移	190
第2-2-6図	CO ₂ 排出量の変化と発電量の電源別寄与	127	補論1-1図	感染症の影響による教育機会の変化	195
第2-2-7図	2030年の主要電源別の発電コストと電源構成	129	補論1-2図	公教育におけるICTの利活用	196
第2-2-8図	エネルギー需要の見通し	130	補論1-3図	遠隔・オンライン教育の現状(1)	198
第2-2-9図	主要国のエネルギー効率性からみるエネルギー需要	132	補論1-4図	遠隔・オンライン教育の現状(2)	199
第2-2-10図	デジタル化の進展に伴う電力コスト増	134	補論1-5図	遠隔・オンライン教育の提供状況	201
第2-2-11図	公共工事関係費の推移と社会资本維持・更新費の見込み	142			
第2-2-12図	老朽化設備の保全状況(交通インフラ関連)	144			
第2-2-13図	都道府県別インフラ維持コスト	145			
第2-2-14図	人口密度と行政コスト	147			
第2-2-15図	東京で生じている規模の不経済	148			
第2-2-16図	感染症下で生じた人口移動の変化	150			
第2-2-17図	都道府県別にみた集住の状況	152			
第3章					
第3-1-1図	世帯構成の変化	158			
第3-1-2図	統柄別・雇用形態別割合の推移	160			
第3-1-3図	雇用形態の選択動機と労働時間の変化	162			
第3-1-4図	一人当たり労働時間(一般労働者)の要因分解	165			
第3-1-5図	雇用者数(男女別・雇用形態別)の推移	167			
第3-1-6図	OECD諸国における感染症の影響が大きい属性	169			
第3-1-7図	感染拡大下における我が国の労働市場	170			
第3-1-8図	在宅時間の変化	173			
第3-1-9図	ルーティンワークの度合いとテレワークのしやすさ	175			
第3-1-10図	テレワークによる生産性の変化とデメリット	177			